

令和3年度 第2次菊川市総合計画進捗状況報告書

# 施策評価シート

菊 川 市

## 目 次

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	ページ数
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	1
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	2
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	3
施策 4	子育て世代を応援します	4
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	5
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	6
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	7
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	8
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	9
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	11
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	12
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	13
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	14
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	15
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	16
施策 3	子どもの読書活動を推進します	17

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	ページ数
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	18
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	19
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	20
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	21
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	22
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	23
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	24
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	25
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	26
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	27
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	28
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	29
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	30
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	31
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	32
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	33
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	34
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	35
施策 2	読書環境の整備に努めます	36
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	37
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	38
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	39
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	40
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	41
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	42
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	43

基本目標3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	ページ数
政策1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策1	菊川型農業モデルの創出を図ります	44
施策2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	45
施策3	農業経営基盤の強化を促進します	46
施策4	農地の適正な管理と利用を促進します	47
施策5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	48
政策2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策1	活力ある茶業の振興を推進します	49
施策2	茶の消費拡大を図ります	50
施策3	茶文化を継承します	51
政策3	商工業が活気あるまちづくり	
施策1	就労機会の拡大を図ります	52
施策2	がんばる商業者を応援します	53
施策3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	54
政策4	人が訪れるまちづくり	
施策1	市民力による魅力発信を支援します	55
施策2	マスコットを活用した情報発信を行います	56
施策3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	57
政策5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策1	消費者被害の軽減に努めます	58
施策2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	59

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	ページ数
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	60
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	62
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	63
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	64
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	65
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	66
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	67
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	68
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	69
施策 2	消防技術の向上を目指します	70
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	71
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	72
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	73
施策 3	循環型社会の推進を図ります	74
施策 4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	75
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	76
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	77
施策 3	公園などの整備を進めます	78
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	79
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	80
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	81
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	82
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	83
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	84
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	85

基本目標5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	ページ数
政策1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策1	地域のために活動している市民や団体を支援します	86
施策2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	87
施策3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	88
政策2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策1	知名度向上に向けて情報を発信します	89
施策2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	90
政策3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	91
施策2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	92
施策3	人権擁護活動を推進します	93
政策4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策1	市役所の組織力を高めます	94
施策2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	95
施策3	健全で安定した行財政運営を構築します	96
施策4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	97
施策5	他市町との広域連携を推進します	98

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	こども政策課		
R3	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課		
	施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます													
	SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	施策事業費(予算)	112,169,000	256,600,000	426,807,000	265,130,000	施策費増減額	112,169,000	144,431,000	170,207,000	△161,677,000					
	施策費/政策費					比較		229%	166%	62%					
	施策事業費(決算)	0	247,111,586	417,082,396		一般財源増減額	43,575,000	63,646,000	△27,511,000	43,934,000					
施策費/政策費					比較		246%	74%	155%						
コスト分析と課題	認定こども園施設整備補助金の残り80%分を支払ったため増加。保育サービスを実施する認可保育所等に適切に補助。放課後児童クラブはタブレット端末及びWi-Fi環境を導入。リフレッシュ時保育は新型コロナウイルス感染症拡大等で受入れが減少。待機児童対策、子育て環境向上のため現状を把握し施策に合わせた補助制度の見直しを行う必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価				
	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
	成果1	保育所等における定員数	人	1,041	1,250	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	S	B			
	成果2														
	効率														
指標分析と課題	前年度より受入れ定員数を18人増加し待機児童対策を行った。しかしながら、人口が減少しているにも関わらず0～2歳児の保育ニーズが増加しているため私的待機児童が発生している。引き続き、待機児童が出ないよう定員確保に努める必要がある。														
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R5の方向性				
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善								
	1	幼保施設整備補助事業(保育)	重	こども政策課	D	B	B	A	A	B	縮小	維持	①		
	2	放課後児童クラブ運営事業	重	こども政策課	D	B	A	A	B	B	縮小	維持	①		
	3	保育事業(保育支援)	重	こども政策課	C	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	4	保育事業(家庭保育支援)		こども政策課	C	B	E	B	A	A	維持	維持	①		
	5	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)	重	こども政策課	D	A	A	B	A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題	多様なニーズに対応し保育事業を適切に実施した。また、幼児施設への補助を行い、安全安心な教育保育環境の維持に努めた。引き続き、多様なニーズ等を適切に把握し、各事業に取り組む必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、事務の簡素化を視野に入れ継続的な事業運営を今後も行っていく。													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
改善・加える変化	菊川市幼保施設整備計画の中間見直しの中で、整備数(確保の方策)の確保については保育ニーズ等を加味し必要に応じての見直し、保育所等の定員数を適切に確保する必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、支援員、補助員の確保、事務業務を軽減するためにシステムの導入など継続的な事業運営を今後も行っていく。														
総合評価	担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R3	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課			
	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します														
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)		1,344,877,000	1,442,834,000	1,459,719,000	1,494,549,000	施策費増減額		1,344,877,000	97,957,000	16,885,000	34,830,000				
	施策費/政策費						比較			107%	101%	102%				
	施策事業費(決算)		0	1,403,905,610	1,430,033,556		一般財源増減額		528,891,000	△ 105,107,000	16,994,000	△ 13,681,000				
	施策費/政策費						比較			80%	104%	97%				
コスト分析と課題		会計年度任用職員の人件費、幼稚園、認定こども園の施設型給付費、委託料が主な事業費である。人事院勧告や物価の上昇により国の公定価格が改訂され給付費が算定されている。また、事務の効率化を検討し事業内容を検討していく。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
	成果1	菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	回	6	3	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	100.0%	現未	B			
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題		当初の目標値は研修会実施回数12回だったが、幼児施設連絡会において、保育士の負担軽減及び研修内容の充実を目的に研修計画の見直しを行い、第4次実行計画において目標値を年3回に変更した。幼児施設連絡会が主催する園長会11回、研修会3回を実施したが、研修会の開催日数を少なくしたため、より充実した研修にする必要がある。													
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R5 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R5の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	教育研究推進事業	こども政策課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①			
	2	幼児言語教育指導事業	こども政策課	D	B	B	S		A	B	縮小	維持	①			
	3	子ども・子育て支援制度事業(民生事業)	こども政策課	D	B	B	A		C	C	縮小	維持	①			
	4	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)	こども政策課	B	C	C	B		E	C	維持	拡充	①			
	5	幼児施設連携強化事業	こども政策課	D	B	B	S		A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題		民間保育所等の運営や事務の安定化のため給付費等を給付した。また、幼児施設連絡会が実施する研修や幼児ことばの教室を開設する中、各機関が連携して乳幼児期における一人ひとりの個性や成長段階に応じた指導を行った。引き続きの関係機関の連携について継続的な事業運営を支援していく必要がある。													
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R5年度の方向性		コスト	成果	改善					
改善・加える変化		教育・保育給費等の制度改正・休園による還付処理等、交付申請・請求事務が煩雑化しており事務負担が増えている。そのため、事務負担の軽減やミス防止を目的にクラウドシステムの導入に向けて検討を図る。各保育所等が新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため状況に応じて、オンライン会議や研修が十分実施できるよう環境づくりに努める。														
総合評価	担当課別評価															



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R3	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課、子育て応援課			
	施策	3 安心できる子育て環境を整備します														
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)		107,264,000	113,926,000	126,408,000	104,413,000	施策費増減額		107,264,000	6,662,000	12,482,000	△ 21,995,000				
	施策費/政策費						比較			106%	111%	83%				
	施策事業費(決算)		0	107,407,087	121,144,154		一般財源増減額		64,766,000	24,034,000	99,000	△ 9,569,000				
施策費/政策費						比較			137%	100%	89%					
コスト分析と課題		園建設のため施設整備補助金(教育分)の増額となったが、市独自補助等施策に合った補助制度の見直しを行う必要がある。運営形態等懇話会の開催により報酬、報償費が増加した。令和4年度は各計画の中間見直しもあり、限られた回数の中でわかりやすい説明をする。老朽化のため小笠北幼稚園の修繕箇所が多くなる傾向であるが、最小限の修繕を行う。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 安心できる子育て環境を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度						
	成果1	認定こども園整備数(累計)	数	0	3	8	8	8	2	400.0%	S	S				
	成果2															
効率																
指標分析と課題		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。引き続き、保護者の就業状況に関わらず子どもが育つ環境が継続されるこども園の整備を促進していく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R5の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	D	B	A		A	B	縮小	維持	①				
	2	幼保施設整備補助事業(教育)	重  こども政策課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①			
	3	北幼稚園管理振興事業	こども政策課	D	B	E	S		A	B	縮小	維持	①			
	4	幼稚園管理事業【こども政策課(おおぞら)】	こども政策課	D	B	B	S		A	B	縮小	維持	①			
	5	幼稚園総務事業【こども政策課(おおぞら)】	こども政策課	D	B	B	A		A	B	縮小	維持	①			
	6	公立認定こども園管理事業	こども政策課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①			
7	公立認定こども園総務事業	こども政策課	B	B		B		A	A	維持	維持	①				
8	家庭児童相談室総務事業	子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		子ども・子育て会議において、特定地域型保育事業の利用定員の設定について適切に審議され、承認を得た。今後もわかりやすい事業説明に努める。また、幼児施設への補助を適切に行った。おおぞら認定こども園、小笠北幼稚園については、安定した運営を行うことができた。業務見直しは必要に応じて適宜対応していく。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。人口は減少傾向にあるが、0～2歳児から保育所に入所する人数が増加し、さらに1号認定から2号認定のニーズ増が加速しているため、実状にあった菊川市幼保施設整備計画の中間見直しを行っていく。公立園については、安定した運営を行うことができた。														
総合評価	子育て応援課	家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けた相談事業を実施した。児童虐待の未然防止、早期発見、児童保護を視野に入れた早期対応が求められている。月1回の実務者会議の開催に限らず、必要に応じて個別のケース会議を随時開催し、関係機関との情報共有や支援方針の検討を実施しており、今後も継続的に家庭児童相談を実施していく。														
	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R3	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課、子育て応援課			
	施策	4 子育て世代を応援します														
		SDGsゴール	1	2	3	5	16									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)		1,275,910,000	1,377,630,000	2,110,765,000	1,215,474,000	施策費増減額		1,275,910,000	101,720,000	733,135,000	△ 895,291,000				
	施策費/政策費						比較			108%	153%	58%				
	施策事業費(決算)		0	1,345,557,942	2,069,382,205		一般財源増減額		404,329,000	△ 24,201,000	△ 1,416,000	△ 21,528,000				
施策費/政策費						比較			94%	100%	94%					
コスト分析と課題		子育てアプリを終了しLINEへ移行。児童手当は、子どもの人数が減少傾向にあるため実績額が前年度と比較して減少。一方で児童扶養手当は、離婚等によるひとり親家庭の増加や現況届による一部支給対象者の増加等により実績額が前年比で増加。臨時特別給付金を2事業実施し事業実績額が増加。今後も各種子育て応援事業を適切に実施する。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	4 子育て世代を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
	成果1	子育てアプリ構築、アプリダウンロード数	件	0	3,000	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	A	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		同等の情報提供をしているため、子育て情報の発信については、6月に子育てアプリ「きくすく」から菊川市LINE公式アカウントへの移行をした。移行について周知を図っていく。														
評価分析	関連事業										総合判定評価		R5 拡充化○ 縮減化△			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	R5の方向性						
					成果		効率			判定 評価	コスト	成果	改善			
	1	2	1	人件 費	1	2	1	2								
	1	子育て支援センター運営事業	子育て応援課	D	E		S		A	C	縮小	拡充	①			
	2	児童館運営事業	子育て応援課	B	E		S		A	A	維持	拡充	①			
	3	小笠児童館管理事業	子育て応援課	A	B		S		A	A	維持	維持	①			
	4	子育てアプリ事業	こども政策課	A	B		B		G	D	維持	維持	⑤			
	5	母子福祉事業	子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	6	児童福祉総務事業(子育て応援課)	子育て応援課	B	E				A	A	維持	拡充	①			
	7	子育て支援事業	子育て応援課	A	C		A		A	A	拡充	拡充	①			
	8	児童手当給付事業	子育て応援課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	9	こども医療事業	子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	10	子育て世帯生活支援特別給付金	新	子育て応援課	D				A	B	縮小	維持	①			
11	子育て世帯臨時特別給付金	新	子育て応援課	A				A	A	維持	維持	①				
12	ひとり親世帯臨時特別給付金	新	子育て応援課	A				A	A	維持	維持	①				
13	子育て世帯臨時特別給付金	新	子育て応援課	D				A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		子育てアプリは、ダウンロード数は増加したが、効果的な運用のため菊川市LINE公式アカウントへの移行した。小笠児童館施設の維持・管理に係る業務、児童手当、児童扶養手当、こども医療費助成や臨時特別給付金の支給など各種子育て応援事業を実施した。今後も安心して子育てできる環境整備に努めていく必要がある。														
総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R5年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ⑤事業統合					
改善・加える変化		子育てアプリの菊川市LINE公式アカウントへの移行。小笠児童館については、経年劣化による施設・設備の老朽化が進んでいる。状況を確認し、必要な修繕等を実施。ファミリーサポートセンター制度、小児慢性特定疾患日常生活給付事業、児童手当、児童扶養手当、こども医療費助成など子育て家庭の応援を目的とした事業に係る周知・啓発を積極的に行う。														
総合評価	子育て応援課	児童館・子育て支援センターの適正な運営を図るため運営業務を委託するとともに、小笠児童館施設の維持・管理に係る業務を実施。仕事と育児を両立できる環境整備や地域で安心して子育てできる環境整備を目的に、ファミリーサポートセンター制度や小児慢性特定疾患日常生活給付事業を実施した。また、児童手当、児童扶養手当、こども医療費助成等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家庭に臨時特別給付金の支給を実施した。今後も安心して子育てできる環境整備に努めてい														
	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	子育て応援課		
R3	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課		
	施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します													
	SDGsゴール	1	2	3	4	16									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	施策事業費(予算)	188,001,000	178,653,000	170,543,000	189,769,000	施策費増減額	188,001,000	△ 9,348,000	△ 8,110,000	19,226,000					
	施策費/政策費					比較		95%	95%	111%					
	施策事業費(決算)	0	169,876,092	156,265,896		一般財源増減額	152,985,000	16,737,000	△ 3,367,000	△ 20,208,000					
	施策費/政策費				比較		111%	98%	88%						
	コスト分析と課題	母子保健事業及び予防接種事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業中止、新生児数の減少や日本脳炎ワクチン不足等により決算額が減少している。しかしながら、母性並びに乳幼児の心身の健康保持及び増進を図るため、また、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、今後も事業を継続的に実施していく必要がある。													
指標評価	総合計画											行政評価			
	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
	成果1	乳幼児健診の受診率(1歳6か月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	100	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B			
	成果2														
	効率														
	指標分析と課題	乳幼児健診の受診率が97.3%。新型コロナ感染症拡大防止のため、予定していた健診日程を延期、振り替えて実施した。体調不良等がある児については受診を延期していただく等の対応を取り、年度内に受診しない児もいるため、受診率が下がり、達成率は98.9%となっている。今後も引き続き感染予防対策を徹底し健診を実施する必要がある。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△		
						成果	効率	判定評価		R5の方向性					
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善		
	1	母子保健事業	重	子育て応援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
2	予防接種事業(子育て応援課)	重	子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題	法定健診である1歳6か月・3歳児健診については受診率100%を目指し、今後も受診勧奨等を実施していく。子宮頸がんワクチンについては、高校1年生の女子を対象に定期接種の案内通知をしたところ、接種者数が増加した。令和4年度から積極的接種勧奨が再開されるため、希望する人が漏れなく接種できるよう周知する必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化	妊娠出産時ホームヘルプサービス事業については、令和3年度にニーズ把握調査を実施。調査結果を踏まえ、より使いやすい事業となるよう制度を見直す。子宮頸がんワクチンについては、令和4年度から積極的接種勧奨が再開される。また、3年間でキャッチアップ接種も実施されるため、希望する人が漏れなく接種できるよう周知する必要がある。													
	担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	子育て応援課	
R3	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課	
	施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します												
	SDGsゴール	1	2	3	4	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	施策事業費(予算)	1,202,000	8,473,000	8,420,000	6,213,000	施策費増減額	1,202,000	7,271,000	△ 53,000	△ 2,207,000				
	施策費/政策費					比較		705%	99%	74%				
	施策事業費(決算)	0	7,058,718	6,702,727		一般財源増減額	231,000	6,347,000	△ 53,000	△ 2,317,000				
	施策費/政策費				比較		2848%	99%	64%					
	コスト分析と課題	未熟児養育医療費については、対象乳児数や治療内容により扶助費が増減する。生活力が特に薄弱で医師が入院治療を認めた児に対する補助であり、今後も継続的な事業実施が必要。不妊治療費助成については、件数は例年並みの71件。令和4年度から一部の不妊治療が保険適用となるが、保険適用外の治療費については引き続き補助を実施する。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度					
	成果1	医療費助成制度の周知啓発	回	0	2	2	3	5	2	250.0%	S	S		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	市ホームページにて、未熟児養育医療費助成制度及び不妊・不育症治療費助成制度の周知を1回実施した。また、不妊・不育症治療費助成制度については、広報菊川8月号、2月号に周知記事を掲載し、指定医療機関に対しては4月と10月に補助制度の案内通知を送付した。今後も引き続き制度の周知を実施する必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	母子保健医療事業	子育て応援課	D	B			B	B	縮小	維持	③		
	評価分析と課題	未熟児養育医療費助成制度は対象乳児数の把握ができず、治療実施内容によって入院医療費が大きく異なるため、予算管理が困難である。不妊治療費については、令和4年度から一部の治療が保険適用となる。保険適用外となる治療費については、市の少子化対策の一環として引き続き助成制度を実施していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化	不妊治療費については、令和4年度から一部の治療が保険適用となる。保険適用外となった不妊治療については補助制度を見直し、市の総合的な少子化対策の一環として不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、引き続き助成事業を実施していく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	子育て応援課	
R3	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課	
	施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます												
	SDGsゴール	1	2	3	4	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	施策事業費(予算)	3,166,000	5,455,000	5,758,000	5,947,000	施策費増減額					3,166,000	2,289,000	303,000	189,000
	施策費/政策費					比較						172%	106%	103%
	施策事業費(決算)	0	5,186,310	5,508,349		一般財源増減額					3,141,000	2,292,000	306,000	192,000
	施策費/政策費				比較						173%	106%	103%	
	コスト分析と課題	療育教室や発達検査・相談等を担当する臨床心理士や保育士に係る人件費及び令和3年度からの新規事業「障がい児通所支援利用助成金」が事業費の大半を占めている。人件費は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業中止等のため当初見込みより減額となっている。近年、発達に心配のあるケースが増えており引き続き事業を実施していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	園訪問は、15園を対象に54回実施。発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認等を目的に、「各園1回以上訪問」を達成することができた。今後も継続的に園訪問を実施する。特に年長児訪問については、就学に向けての方向性の確認を行うなど学校との連携を図る必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	発達支援事業	重	子育て応援課	D	A		A	A	B	縮小	維持	③	
	評価分析と課題	近年、発達に心配のある子どもや保護者が悩みを抱えるケースが増えている。市内の子ども園等の各園において、同じ視点で発達の状況を見極め、支援していけるよう発達支援技術の向上が求められている。平成29年度から市内各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を年3回開催しており、今後も継続的に研修会を開催する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	発達支援に関する関係機関と連携を図り、継続した支援を実施していく。早期から療育教室を利用することで発達が促されるよう、各事業を継続して実施していく。また、発達支援研修会については、研修参加者に簡易発達検査の実施に関する実態調査を行い、今後の課題や研修会の評価をまとめていく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	教育総務課	
R3	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										担当課	教育総務課	
	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます												
	SDGsゴール	4	6	12										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	643,605,000	480,163,000	445,191,000	463,904,000	施策費増減額	643,605,000	△ 163,442,000	△ 34,972,000	18,713,000				
	施策費/政策費					比較		75%	93%	104%				
	施策事業費(決算)	0	477,620,530	427,090,234		一般財源増減額	74,006,000	△ 12,380,000	7,523,000	△ 16,731,000				
	施策費/政策費					比較		83%	112%	76%				
コスト分析と課題	耐震補強・大規模改造工事箇所が学校ごと違うため予算は変動する。 耐震補強・大規模改造工事はあと数年で完了となり、その後は長寿命化対策となる。令和4年度から学校のあり方検討会が始まるため、会と連携を図り長寿命化等を計画的に実施する必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	学校施設の耐震化率	%	76.9	100	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	本年度は計画どおり小笠南小学校校舎の耐震補強を行い、耐震化率は前年度から1.9%増の94.3%となった。次年度も引き続き耐震性の劣る校舎の耐震補強を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	市単独小学校施設整備事業	教育総務課	D	C	C	A		A		B	拡充	拡充	②
	2	国庫補助小学校施設整備事業	重 教育総務課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	②	△
	3	県事業補助小学校施設整備事業	教育総務課	C	D	D	E		A	B	縮減	拡充	①	
	4	市単独中学校施設整備事業	教育総務課	A	B	A	S		A	A	維持	維持	②	○
	5	県事業補助中学校施設整備事業	教育総務課	C	D	B	B		A	B	維持	拡充	①	
評価分析と課題	小笠南小学校校舎の耐震補強・大規模改造工事については、10月末に完成することができた。また、その他の工事・修繕についても計画どおり実施し、健全な教育施設の充実を図ることができた。施設の老朽化により工事・修繕要望が増加していることが課題である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	各学校の老朽化により工事・修繕が増加しているが、単年度ですべての工事等を完了するのは困難であるため、「重要性」「優先順位」を付け計画的に実施し、安全・安心な教育環境を整え、長寿命化にも努める。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち								主管所属	教育総務課			
R3	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり								担当課	教育総務課			
	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます												
	SDGsゴール	4												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	251,802,000	350,896,000	297,248,000	323,565,000	施策費増減額	251,802,000	99,094,000	△ 53,648,000	26,317,000				
	施策費/政策費					比較		139%	85%	109%				
	施策事業費(決算)	0	312,380,096	281,035,569		一般財源増減額	246,492,000	△ 1,307,000	20,299,000	52,020,000				
	施策費/政策費				比較		99%	108%	120%					
	コスト分析と課題	事業費が前年度と比べ減額となっているが、これはGIGAスクール構想に伴うタブレット端末購入があったためである。就学援助対象者の増加や建物の老朽化に伴う雨漏りなどの修繕の増加により、事業費が増加傾向にある。												
指標評価	総合計画											行政評価		
	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
				A	B	C			D	C/D				
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	小・中学校における教材備品購入率	%	59.9	65	67	84.8	101.9	62.7	162.5%	S	S		
成果2														
効率														
	指標分析と課題	本指標は国庫補助対象となる「小中学校の理科及び算数・数学備品を購入した額」を国で定める「基準額」で除いたもので、令和3年度は、国の中学校数学備品基準額が下がったため、前年度より17.1%増となった。また、前年度までの基準額で算出すると「86%」で、備品は計画どおり購入できている。今後も計画的な購入を行う必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	就学援助事業(小学校事業)	教育総務課	D	S	S	A	B	縮小	維持	①			
	2	就学援助事業(中学校事業)	教育総務課	D	S	S	A	B	縮小	維持	①			
	3	小学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	A	S	D	A	B	縮小	維持	①		
	4	中学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	E	A	E	A	C	縮小	拡充	①		
	5	一部事務組合事業(教育事業・牧之原学校組合)	教育総務課	A	C			A	A	拡充	拡充	①		
	6	事務局総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	E	A	B	縮小	維持	①		
	7	六郷小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	8	内田小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	9	横地小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	10	加茂小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	11	堀之内小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	B	縮小	拡充	①		
	12	河城小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	13	東小学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	14	南小学校管理事業	教育総務課	D	B	E	E	A	B	縮小	維持	①		
	15	北小学校管理事業	教育総務課	D	C	E	E	A	B	縮小	拡充	①		
	16	六郷小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	17	内田小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	18	横地小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	19	加茂小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	20	堀之内小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	21	河城小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	22	東小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	23	南小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	24	北小学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
	25	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	A		B	A	B	縮小	維持	①		
	26	小学校教育振興総務事業(教育総務課)	重	教育総務課	D	E	E		A	C	縮小	拡充	①	
	27	菊川西中学校管理事業	教育総務課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	28	菊川東中学校管理事業	教育総務課	D	C	E		A	B	拡充	拡充	①		
	29	岳洋中学校管理事業	教育総務課	D	E	E		A	C	縮小	拡充	①		
	30	菊川西中学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①		
31	菊川東中学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①			
32	岳洋中学校教育振興事業	教育総務課	D	E	E	E	A	C	縮小	拡充	①			
33	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	B	C		C	A	A	拡充	拡充	①			

34	中学校教育振興総務事業(教育総務課)	重	教育総務課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
35	教育委員報酬事業		教育総務課	D	A	B			A	B	縮小	維持	①	
36	教育委員会総務事業		教育総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
37	公用車管理事業(教育総務課)		教育総務課	D	B	A			A	B	縮小	維持	①	
38	公用車管理事業(小学校)		教育総務課	A	B	A			A	A	維持	維持	①	
39	公用車管理事業(中学校)		教育総務課	A	B	A			A	A	維持	維持	①	
40	GIGAスクール構想整備事業(中学校)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	○
41	公用車管理事業(六小)		教育総務課	B					A	A	維持	維持	①	
42	公用車管理事業(内小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
43	公用車管理事業(横小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
44	公用車管理事業(加小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
45	公用車管理事業(堀小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
46	公用車管理事業(河小)		教育総務課	B					A	A	維持	維持	①	
47	公用車管理事業(東小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
48	公用車管理事業(南小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
49	公用車管理事業(北小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
50	公用車管理事業(西中)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
51	公用車管理事業(東中)		教育総務課	B					A	A	維持	維持	①	
52	公用車管理事業(岳洋中)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		各事業の実施より、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めた。 今後、児童・生徒数の減少が見込まれるが、教育振興に必要な予算の確保が必要である。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当		R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方					
改善・加える変化		今後も教育振興に必要な事業実施により、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努める。												
総合評価	担当 課別 評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち								主管所属	教育総務課				
R3	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり								担当課	教育総務課				
	施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します													
		SDGsゴール													
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)										
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
	施策事業費(予算)	368,955,000	376,086,000	378,392,000	378,112,000	施策費増減額	368,955,000	7,131,000	2,306,000	△ 280,000					
	施策費/政策費					比較		102%	101%	100%					
	施策事業費(決算)	0	363,306,940	368,250,420		一般財源増減額	129,590,000	643,000	6,218,000	△ 3,111,000					
	施策費/政策費					比較		100%	105%	98%					
コスト分析と課題	決算額は前年度に比べ増加している。これは15年以上が経過した機器の更新や修繕が増加していることが要因である。今後も増加する見込みである。機器の更新については、給食提供のない夏休みなどに実施することとなるため、調理業務受託業者と連携を図り、計画的に実施する必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価				
	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
	成果1	食の指導実施率	%	72	100	R1年度 87.5	R2年度 75	R3年度 100	R3年度 87.6	R3年度 114.2%	S	A			
	成果2														
	効率														
	指標分析と課題	昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、給食センターから給食を提供している市内の園及び小中学校全てにおいて指導を行うことはできなかったが、本年度は全てに指導を行うことができた。今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め実施していく必要がある。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△		
						成果	効率		判定評価	R5の方向性					
						1	2	1	人件費	コスト	成果	改善			
	1	給食運営事業	重	教育総務課	C	B		B		A	A	維持	維持	拡	○
	2	共同調理場総務事業		教育総務課	B	B		B		A	A	維持	維持	③	○
	3	給食センター管理事業		教育総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	③	○
	4	公用車管理事業(給食センター)		教育総務課	B	B		D		A	A	維持	維持	①	△
	5	配送車管理事業		教育総務課	D	B				A	B	縮小	維持	③	○
	6	給食センター施設整備事業		教育総務課	D	B		S		A	B	縮小	維持	③	○
評価分析と課題	日々の点検や緊急的な修繕への対応や栄養士・調理業務受託業者と連携を図り、安全でおいしい給食が供給されている。配送車に関しては今年度、4台中2台の更新を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により納車までに2年以上が必要であるため更新を見送っている。16年以上経過している車両であるため、早期に更新を行う必要がある。														
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化	引き続き、点検の実施・早期の修繕対応や栄養士・調理業務受託業者と連携を図ることで、安全でおいしい給食を安定的に供給する。													
	担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	学校教育課		
R3	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								担当課	学校教育課		
	施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	3,276,000	22,352,000	4,722,000	4,321,000	施策費増減額	3,276,000	19,076,000	△17,630,000	△401,000			
	施策費/政策費					比較		682%	21%	92%			
	施策事業費(決算)	0	22,254,990	4,661,468		一般財源増減額	1,686,000	19,254,000	△17,688,000	△467,000			
	施策費/政策費					比較		1242%	16%	86%			
コスト分析と課題	魅力ある学校づくりとしての教育振興に対する環境整備を進める中で、小中学生の教育活動や教育指導への事業を実施することができた。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	93	91.6	92.6	91.9	92.5	99.3%	B	B		
	成果2 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	85	86.7	87.2	87.4	84.3	103.7%	S	B		
	効率												
指標分析と課題	中学校では、実績値が昨年度より上がっている。コロナ禍ではあるが、一斉学習や個別学習、協働学習にICTを有効に活用した授業改善に取り組んだ成果と捉える。子どもが「わかる」と実感するとともに、その学び活用したり、自分の生活や生き方に生かすことができる資質・能力を育むことが必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	小学校教育振興事業	重	学校教育課	A	B			A	A	維持	維持	①
	2	中学校教育振興事業	重	学校教育課	A	B			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	ICTの有効活用の実施において、一斉・個別学習、協働学習のさまざまな場面での学びを保障することで、子どもの学力向上を目指し、子どもの主体的・対話的で深い学びを推進するための学習環境の充実を図る。子どもの論理的思考力・コミュニケーション力・創造力・自律性を発揮し、子どもの学びを広げ深めていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	GIGAスクール構想として一人1台の端末(iPad)導入により、今後は本格的な活用の充実・推進をしていく。ICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた取組を通して、教員個々の授業力の向上や校内体制での授業改善を進めていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	学校教育課		
R3	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								担当課	学校教育課		
	施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	115,261,000	254,292,000	194,111,000	229,397,000	施策費増減額	115,261,000	139,031,000	△ 60,181,000	35,286,000			
	施策費/政策費					比較		221%	76%	118%			
	施策事業費(決算)	0	237,394,705	175,206,384		一般財源増減額	115,261,000	80,995,000	△ 26,889,000	42,299,000			
	施策費/政策費				比較		170%	86%	125%				
	コスト分析と課題	社会全体の喫緊の課題である。一人一人のニーズに限りなく応えていくとともに、不安や生きづらさを感じている子どもたちに寄り添いながら、一人の子どもも取り残さない環境づくりや支援に努めていく。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	不登校児童生徒の割合	%	1.19	0.99	1.91	3.10	2.38	1.08	45.4%	現未	D	
	成果2												
効率													
	指標分析と課題	心の教育を推進する中で、一人の子どもも取り残さない温かな中にも自律を育む教育の理念のもと、魅力ある学校づくりや適応指導教室の運営、心の相談員による支援、SC、SSW、関係機関と連携した取組を継続してきた。不登校児童生徒への対応や、それに関わる人的配置の充実、特別支援教育の一層の推進が課題である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
		1	2	1	人件費	コスト	成果	改善					
	1	外国人児童生徒支援事業	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	通級指導教室運営事業	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	3	事務局総務事業(学校教育課)	重 学校教育課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	4	教育活動推進事業	重 学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	5	小学校管理総務事業(学校教育課)	学校教育課	C	B			A	A	維持	維持	①	
	6	外国人生徒指導事業	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	③	○
7	中学校管理総務事業(学校教育課)	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
8	心の教室運営事業	学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	評価分析と課題	各関係機関との情報の共有や連携した取組と共に、各学校に配置されている支援員による指導や支援により、児童生徒の学習や居場所づくり、保護者の学校への理解が深まっている。児童生徒の多様性や一人一人のニーズに対応するために、今以上に人的配置等の環境づくりによる支援の質・量を高めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	支援員対象の研修等により、支援の在り方や支援の質の向上を図ることで、各小学校の支援体制や支援方法の充実を図る。また、支援の効果をあげるために、児童生徒の実態や学校のニーズにできる限り応える支援員等の配置を検討する。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	学校教育課		
R3	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								担当課	学校教育課		
	施策	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	2,525,000	5,977,000	6,232,000	7,179,000	施策費増減額	2,525,000	3,452,000	255,000	947,000			
	施策費/政策費					比較		237%	104%	115%			
	施策事業費(決算)	0	5,895,801	6,041,919		一般財源増減額	2,491,000	1,461,000	142,000	524,000			
	施策費/政策費				比較		159%	104%	113%				
	コスト分析と課題	「学びの庭」構想の推進に資するさまざまな取組を実践してきた。9年間の発達段階に応じた学びと地域と学校が協働しながら、地域の子どもたちを育てていくための環境づくりについて、引き続き協議していく必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	24.5	39.9	29.0	30.0	24.5	122.4%	S	A	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	菊川市小中一貫教育「学びの庭」構想が3学舎で始動した。コロナ禍、小小・小中合同での行事や、地域や企業と連携した教育活動(地域の財を生かした)を、できる範囲の中で進めることができた。今後、学舎内の連携の充実や地域の理解を一層進め、学校や地域がより主体的に参加できる体制を整えていく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	小中一貫教育推進事業	学校教育課	B	B	B			A	A	維持	維持	①
	評価分析と課題	年2回の岳洋学舎運営協議会の開催により、学舎内の取組の理解が深まったり、岳洋学舎挨拶運動などの地域学校協働活動につながった。学校と地域が協働しながら、9年間を通した一体的な学びと地域連携を進め、地域の子どもを地域総ぐるみで育てていく環境づくりに努めていく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方角性			コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	菊川市小中一貫教育「学びの庭」構想の円滑な推進のために、各学舎の特色を十分に生かしながら取組を進めていく。また、「菊川市小中一貫教育在り方検討会」を立ち上げ、小中一貫教育や地域連携、コミュニティースクール等、将来の在り方について協議を進めていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	社会教育課、企画政策課		
	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	18,334,000	14,725,000	10,894,000	18,504,000	施策費増減額	18,334,000	△ 3,609,000	△ 3,831,000	7,610,000			
	施策費/政策費					比較		80%	74%	170%			
	施策事業費(決算)	0	13,549,162	9,941,461		一般財源増減額	15,064,000	△ 829,000	△ 3,492,000	4,989,000			
	施策費/政策費					比較		94%	75%	146%			
コスト分析と課題	コロナ感染症により、これまでのように参加者を多く集めて開催することが難しくなっている。改めて事業目的に沿って開催方法等を検討する必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の	人	307	320	272	183	104	314	33.1%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数は減少した。放課後子ども教室は河城小こども教室のみ9月から12月に開催したが、教室スタッフの多くは65歳以上であることや児童の安全を確保する観点から8教室が開催を中止したことが主な要因となっている。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	青少年学習事業	重	社会教育課	B	S	E	S	A	A	維持	維持	①
	2	青少年対策事業		社会教育課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①
	3	社会教育委員活動事業		社会教育課	D	B	B		A	B	縮小	維持	①
	4	成人式事業		社会教育課	D	B		A	A	B	縮小	維持	①
	5	放課後子ども教室事業		社会教育課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①
	6	社会教育総務事業		社会教育課	A				A	A	維持	維持	②
7	高校生ふるさとセミナー事業	重	企画政策課	B	B			A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	コロナ禍において、小中高生を対象としたボランティア体験や青少年健全育成、小学生を対象とした放課後子ども教室、成人式、社会教育委員等の活動が制限され、今後も感染症が収束するまでは、開催の方法や内容について検討する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							縮小↓	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	関係団体等と協議し、コロナ禍に対応した開催方法等を検討していく。成人式は引き続き20歳を対象に「はたちの集い」として実施する。											
	企画政策課	通常の高校生活では地域への関わりや愛着はあまり持てないが、高校生ふるさとセミナー事業を経験することで市の様々な魅力に気づき、郷土愛の育みにつながっている。学校でも本事業が定着し、プレゼンテーション大会をゴールに毎年取組が行われている。また、プレゼンテーションの質も年々向上している。											
担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち								主管所属	社会教育課			
R3	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	社会教育課			
	施策	2 家庭の教育力向上に取り組みます												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	1,318,000	1,000,000	938,000	946,000	施策費増減額	1,318,000	△ 318,000	△ 62,000	8,000				
	施策費/政策費					比較		76%	94%	101%				
	施策事業費(決算)	0	996,623	928,263		一般財源増減額	1,318,000	△ 318,000	△ 62,000	8,000				
	施策費/政策費					比較		76%	94%	101%				
コスト分析と課題	家庭教育支援員は新規2名を委嘱し8名となった。感染症対策を取りながら実施する必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 家庭の教育力向上に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	家庭教育支援員の活動回数	回	0	16	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	A		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	家庭教育学級に支援員を延べ11人派遣した。保護者同士の交流や親子のふれあいを通じて家庭教育を考える機会を創出することができた。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
							成果	効率		判定評価	R5の方向性			
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善	
	1	家庭教育推進事業			社会教育課	C	B		D	A	B	縮小	維持	③
評価分析と課題	共働き家庭の増加や感染症対策のため、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が必要である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
								維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	家庭教育学級の開設方法について、役員や園・学校からの意見を基に協議・検討していく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	図書館		
R3	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	図書館		
	施策	3 子どもの読書活動を推進します											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	1,898,000	1,294,000	1,225,000	1,571,000	施策費増減額	1,898,000	△ 604,000	△ 69,000	346,000			
	施策費/政策費					比較		68%	95%	128%			
	施策事業費(決算)	0	1,249,459	1,047,316		一般財源増減額	1,898,000	△ 604,000	△ 69,000	346,000			
	施策費/政策費				比較		68%	95%	128%				
	コスト分析と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大から、イベントの開催は、人数制限等規模の縮小や開催を中止をしたため、イベントの参加者数が減り、決算額も減少した。 感染症の状況により、イベントの開催が影響を受け、子どもの来館者が減少することが課題である。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 子どもの読書活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33	34.9	28.2	34.1	31.1	109.6%	S	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	前年度より開館日数が増加(273日→303日)したことが、貸出冊数の増(89,999冊→107,480冊)となり、12歳以下における1人あたりの児童図書の年間貸出冊数が増加した。開館日数が、貸出冊数に影響することから、利用者が安心して来館できることをアピールし、子どもの利用者を増加させて行くことが課題である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	読書活動推進事業	図書館	A	E		E		A	A	維持	拡充	①
	評価分析と課題	12歳以下の貸出実利用者数は、前年度より微増(2,010人→2,071人)であり、新規利用者を増やし、子どもと保護者が継続して利用することを目指して、定期的にイベントを開催していきたい。 今後も安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールして、子どもの利用者を増加させて行くことが課題である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症の対策を講じたうえで、子どもが、本の魅力や読書の楽しさを知ることができるようなイベントの開催を継続して実施する必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R3	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課		
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	4,025,000	4,430,000	6,469,000	9,030,000	施策費増減額	4,025,000	405,000	2,039,000	2,561,000			
	施策費/政策費					比較		110%	146%	140%			
	施策事業費(決算)	0	3,197,855	5,195,006		一般財源増減額	3,232,000	188,000	1,638,000	1,589,000			
	施策費/政策費				比較		106%	148%	131%				
	コスト分析と課題	健康マイレージ事業については、事業費を抑えるなかで、参加者は増加した。新型コロナウイルス感染者自宅療養者支援を開始したため、感染拡大とともに事業費は増加した。自宅療養者支援を続ける期間や支援の方法などを検討する必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	健康づくり推進協議会及びワーキング会議を開催し、令和元年度に実施した第2次菊川すこやかプランの中間見直しや取り組みの進捗状況等について報告を行うと共に、情報交換や意見交換を実施した。今後もそれぞれの会議を開催しながら、プランに沿った健康づくり事業を推進していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	健康マイレージ事業	健康づくり課	B	S		S		A	A	維持	維持	①
	2	介護者リフレッシュ事業	健康づくり課	D	B				B	B	縮小	維持	①
	3	健康増進事業	健康づくり課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
4	保健師設置総務事業	健康づくり課	D	E		D		B	D	皆減	休廃止	①	
5	健康づくり推進事業総務事業	健康づくり課	D	C		D		A	B	縮小	拡充	②	
6	地区組織活動推進事業	健康づくり課	C	C	B	B		A	B	拡充	拡充	③	
	評価分析と課題	令和元年度に実施した第2次菊川すこやかプラン中間見直しの結果を受け、計画の最終年度に向け重点的な取り組みを継続していくと共に、次期計画に向けて調査等の準備を進めていく。また、積極的な研修会等への参加を行い、保健師や栄養士としての資質向上に努める。											
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健康マイレージ事業や健康相談、健康教育、健康づくり組織活動等、これまで通りの方法で進められる事業ばかりではないため、感染予防対策を行いながら、事業の実施方法を工夫しながら取り組みを進めていく。次期菊川すこやかプランの策定に向けてアンケートを行い、結果の分析などを行う。											
	担当課別評価												



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R3	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課		
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します											
	SDGsゴール	3	5										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	82,278,000	70,017,000	82,857,000	80,026,000	施策費増減額	82,278,000	△ 12,261,000	12,840,000	△ 2,831,000			
	施策費/政策費					比較		85%	118%	97%			
	施策事業費(決算)	0	63,943,927	76,865,626		一般財源増減額	67,732,000	△ 15,359,000	9,594,000	△ 1,470,000			
	施策費/政策費				比較		77%	118%	98%				
	コスト分析と課題	システム改修があったため事業費が増加したが、事業を円滑に実施するために必要であった。引き続き、総合検診や健康増進事業、予防接種事業を実施するため、健康管理システム等の機器借り上げ、保守・点検を行う必要がある。また、がん検診等の受診率は減少傾向であるため、効果的な啓発を行う必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	30歳代生活習慣病検診の受診者数	人	215	250	240	214	192	234	82.1%	現未	C	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	30代人口の減少傾向に伴い生活習慣病検診の受診者は年々減少しており、令和3年度は前年度より22人減少した。また全国的に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、がん検診等の受診率が低下している現状がみられたことから、この検診についても少なからず影響を受けた可能性があると思われる。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	総合検診総務事業	健康づくり課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	総合検診事業	重 健康づくり課	D	B	S	B	A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題	がん検診を始めとした様々な検診について、節目年齢者への実態把握兼受診勧奨通知や医療機関の協力も得ながら受診勧奨対策を実施しているものの大きな変化がみられていない。疾病の早期発見・早期受診に結びつけるために、電子申請やSNSも活用しながら受診率向上対策を継続していく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	医療機関等と連携しながら、検診受診の必要性を伝えると共に、コロナ禍でも安心して受診できる体制づくりを行っていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R3	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課		
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	94,000	96,000	89,000	90,000	施策費増減額	94,000	2,000	△ 7,000	1,000			
	施策費/政策費					比較		102%	93%	101%			
	施策事業費(決算)	0	94,660	88,280		一般財源増減額	38,000	1,000	△ 4,000	1,000			
	施策費/政策費					比較		103%	90%	103%			
コスト分析と課題	補助金や助成金を活用して事業を実施している。引き続き、広く市民に啓発する必要があるため、必要な事業費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	講演会・研修会の開催数	回/年	5	5	5	5	4	5	80.0%	現未	C	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	感染予防対策を行いながら、市民や健康づくり推進委員を対象とした講演会及び研修会を開催したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した研修会があったため、目標値を達成することができなかった。しかし、その他の啓発活動として、献血協力企業に対する啓発グッズの配布や自殺対策月間における啓発コーナーの設置等を実施した。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	精神保健事業	健康づくり課	B	C	B	B	A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題	自殺者数については毎年ばらつきはあるが、コロナ禍において、見えない感染症や経済に対する不安等が原因で、社会全体の自殺リスクが高まっていると言われていたことから、企業等と連携した心の健康づくりや自殺予防に関する啓発活動を強化していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性			コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	コロナ禍における社会状況や自殺実態のプロファイルを参考にしながら、重点的に啓発をしていく必要がある年代や対象を検討していく必要がある。啓発活動に関しては、多くの人の目に触れるようにSNSの活用や他団体との協働も行いながら実施していく必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R3	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課、環境推進課		
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	40,619,000	68,376,000	533,444,000	371,574,000	施策費増減額	40,619,000	27,757,000	465,068,000	△ 161,870,000			
	施策費/政策費					比較		168%	780%	70%			
	施策事業費(決算)	0	62,737,142	452,262,509		一般財源増減額	19,068,000	25,337,000	8,506,000	△ 7,352,000			
	施策費/政策費				比較		233%	119%	86%				
	コスト分析と課題	予防接種費については、接種者数により事業費が増減するが、市民の疾病予防のために必要な経費である。また、新型コロナウイルスワクチン予防接種費においては経費が増加したが、感染拡大防止のために必要な事業費であり、一部を除き補助対象となる。											
指標評価	総合計画											行政評価	
	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	乳幼児予防接種の周知回数	回/年	2	2	2	3	3	2	150.0%	S	S	
	成果2	高齢者予防接種の周知回数	回/年	2	2	9	12	11	2	550.0%	S	S	
	効率												
	指標分析と課題	乳幼児予防接種については、広報菊川(2回)とHP(1回)への記事掲載を行った。高齢者の予防接種については、広報菊川(2回)とHPへの記事掲載、茶こちゃんメール(2回)、医療機関へのポスター掲示(2回)、70歳講座(4回)において、計11回の周知を行った。今後も希望者に情報が届くよう機会を捉え情報発信をしていく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	予防接種事業(健康づくり課)	重	健康づくり課	D	E	B	B	A	C	縮小	拡充	①
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	新	健康づくり課	B	A		B	A	A	維持	維持	①
	3	感染症予防事業	新	環境推進課	D	D		D	A	C	縮小	拡充	①
	評価分析と課題	疾病予防のため予防接種についての啓発や情報提供は継続していく。茶こちゃんメール等SNSでの発信後は問い合わせも増えるため、SNSも活用した効果的な周知をしていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							縮小↓	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	新型コロナワクチン接種については、希望する人が接種できるよう実施体制の確保や接種勧奨を継続すると共に、4回目接種については、国の指示に基づき速やかに実施できるよう準備を進めていく。また、風しん第5期予防接種については、追加対策の目標期限が令和7年3月末まで延長されたことから、実施率向上のための取り組みを強化していく。											
	環境推進課	市内で法定伝染病等が発生した際には感染拡大防止のため、速やかに消毒作業を実施する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課
R3	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます											
	SDGsゴール	1	3	8	10	17							
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	534,739,000	45,289,000	33,150,000	41,175,000	施策費増減額	534,739,000	△ 489,450,000	△ 12,139,000	8,025,000			
	施策費/政策費					比較		8%	73%	124%			
	施策事業費(決算)	0	43,673,576	31,531,188		一般財源増減額	511,392,000	△ 481,754,000	△ 14,781,000	6,073,000			
	施策費/政策費					比較		6%	50%	141%			
コスト分析と課題	実施件数の増加に伴う予防事業の事業費の増加は生じたが、敬老会の実施方法変更による事業費の減額などにより施策に係る事業費が大きく減少した。敬老会については、新たな開催方法により高齢者への感謝と長寿の祝いが行えるよう工夫していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	419	189	196	206	246	83.7%	B	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	介護予防リーダー養成講座の新規修了者は10人で前年度を上回った。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の地域活動のほか、介護予防教室や講座などの市の事業への応募も減少するなか、3密対策等を講じながらの実施となった。介護予防活動は今後も重要となるため、引き続き地域活動の支援やリーダーの育成が必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	高齢者等社会福祉施設管理事業	長寿介護課	A	S			A	A	維持	維持	①	
	2	シルバー人材センター活用推進事業	長寿介護課	D	B			A	B	縮小	維持	③	
	3	敬老会事業	長寿介護課	A	E		B	A	A	拡充	拡充	③	
	4	高齢者等社会福祉事業	長寿介護課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	5	介護保険事業計画事業	長寿介護課	A	B		B	A	A	維持	維持	①	
	6	予防事業(長寿介護課)	長寿介護課	B	C		B	A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者を取り巻く環境が変化しているなかで、補助事業や介護予防ケアマネジメント事業の取組みについて、感染症の状況に対応した事業の実施ができた。今後、新たな開催方法による敬老会について開催内容を工夫する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ②施策規模			
	改善・加える変化	敬老会のあり方の検討を行い、令和3年度から新たな開催方法で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況から2年連続の中止とした。このため、新たな開催方法への周知のタイミングと敬老会中止の時期が重なってしまい、市民へ情報がうまく届かなかったため、改めて周知し、理解を得ながら進めていきたい。											
	長寿介護課												
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課
R3	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します											
	SDGsゴール	1	3	8	10	17							
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	92,428,000	95,902,000	82,843,000	74,155,000	施策費増減額	92,428,000	3,474,000	△ 13,059,000	△ 8,688,000			
	施策費/政策費					比較		104%	86%	90%			
	施策事業費(決算)	0	83,222,553	77,796,908		一般財源増減額	65,634,000	2,488,000	△ 17,508,000	△ 5,413,000			
施策費/政策費					比較		104%	74%	89%				
コスト分析と課題	移送サービスの見直しや、利用実績の減少に伴い事業費は減少しているが、地域包括ケアシステムの一環となる養護老人ホームへの措置に関する事務や在宅福祉サービスの提供は適切に行えた。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 地域包括ケアの体制を充実します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	認知症サポーター養成の人数	人	2,012	3,800	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症について正しく理解し手助けできる人を増やすため認知症サポーター養成講座を実施し、延人数は4,267人となった。地域の見守り役として受講者による「わんわんパトロール隊」にも取り組んでいるが、講座受講後の活躍の場や具体的な支援につなげる仕組みが必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)	長寿介護課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	2	在宅福祉事業	長寿介護課	A	D		D	A	A	維持	拡充	①	
	3	福祉施設措置事業	長寿介護課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	4	老人福祉総務事業	長寿介護課	B	D			A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題	地域の見守り体制の整備のほか、事業所・医療機関・地域包括支援センターが連携し、高齢者の暮らしを支え、必要なサービス等につなげる地域包括ケアシステムの深化・推進に努めてきた。今後も高齢者の増加が見込まれており、より一層の支援体制や連携強化に取り組む必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	令和4年度から小笠地域の高齢者総合相談窓口ランチを地域包括支援センターあかつち窓口として開設するなかで、機能強化および人材育成を図る必要がある。また、令和3年度に作成した人生会議ノート等を活用し、在宅医療・介護連携の取組みを市民にも広く周知していく必要がある。											
	長寿介護課												
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課
R3	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します											
		SDGsゴール	1	3	8	10	17						
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	1,816,000	557,837,000	542,742,000	549,596,000	施策費増減額	1,816,000	556,021,000	△ 15,095,000	6,854,000			
	施策費/政策費					比較		30718%	97%	101%			
	施策事業費(決算)	0	553,671,451	540,705,055		一般財源増減額	667,000	511,792,000	8,120,000	6,648,000			
	施策費/政策費					比較		76830%	102%	101%			
コスト分析と課題	介護保険特別会計への繰出金について増額はあったが、前年度に実施した旧東部デイサービスセンターの修繕や介護保険施設等施設整備が無くなった事により施策に係る事業費は減額している。介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
	成果1	要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者に占める割合)	%	14.2	17.2	13.9	14.4	14.5	15.9	109.7%	S	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	高齢化率も上昇しており、要介護認定者の割合も少しずつ増えている。それぞれの対象者に必要な支援制度や介護サービスに適切につなげられるよう、今後も支援体制の整備や介護事業所との情報共有に努めていく。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	旧東部デイサービスセンター管理事業	長寿介護課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	2	事業管理事業	長寿介護課	D				A	B	縮小	維持	①	
	3	徴収管理事業	長寿介護課	A	A		S	A	A	維持	維持	①	
	4	事業所管理事業	長寿介護課	D	E		D	A	C	縮小	拡充	①	
	5	特別会計繰出金	長寿介護課	D				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	高齢者の生活を支援する介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた事業所連絡会ができていないので、感染症に対応した実施方法を検討する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	介護事業所の管理・指導などについて、事業所連絡会や実地指導を行わなければならないが、コロナ対策を踏まえ、書面での調査・指導など、実施方法について検討していく必要がある。											
	担当課別評価	長寿介護課											

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R3	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します											
	SDGsゴール	10	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	42,586,000	42,173,000	83,881,000	39,673,000	施策費増減額	42,586,000	△ 413,000	41,708,000	△ 44,208,000			
	施策費/政策費					比較		99%	199%	47%			
	施策事業費(決算)	0	40,185,698	79,792,746		一般財源増減額	37,740,000	315,000	1,288,000	△ 7,368,000			
	施策費/政策費					比較		101%	103%	81%			
コスト分析と課題	プラザけやき南館の解体及びそれに伴う整備が行われたことで、事業費は前年度から大きく増加した。市民の福祉活動の拠点であるプラザけやき等の整備は、今後も計画的に実施する必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 地域における市民の福祉活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	220	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	地域福祉計画に基づき行政、社会福祉協議会、地域が連携し進めるコミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きく減少した。ウィズコロナの状況で、どのように地域福祉活動の動きを再び作っていくのが課題となっている。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
		1	2	1	人件費	コスト	成果	改善					
	1	プラザけやき管理事業	福祉課	D	B		A	A	B	縮小	維持	③	○
	2	プラザけやき施設整備事業	福祉課	B	B		B	A	A	維持	維持	③	○
	3	協和会館運営事業	福祉課	C	B		B	A	A	維持	維持	①	
	4	公用車管理事業(福祉課)	福祉課	D	B		B	A	B	縮小	維持	③	○
	5	災害救助事業	福祉課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	6	人権・地域改善推進事業	福祉課	C	E		C	A	B	縮小	拡充	③	
7	社会福祉総務事業	福祉課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
8	避難行動要支援者支援事業	福祉課	B	B		B	A	A	維持	維持	③		
9	戦没者支援事業	福祉課	B	B		B	B	B	維持	維持	③		
評価分析と課題	災害や受電設備の故障によりプラザけやきの管理において緊急的な対応が必要であったが、施設で行う業務の継続に支障がでないよう迅速な対応を取ることができた。公共施設個別施設計画において定めている電気設備の改修に関しては、今回のように年次点検等を行っていても不具合が生じる可能性もあるため、整備計画の再確認が必要である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	災害時の基礎資料となる避難行動要支援者の個別計画策定を進めているが、個人・家族・自治会・その他民生委員など支援への協力を求められる組織等の思いが様々であり、避難行動要支援者名簿の扱いも地区により違っていることから、避難支援プランの策定を進める中で協議を行う。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R3	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します											
	SDGsゴール	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	64,091,000	61,996,000	62,833,000	65,281,000	施策費増減額	64,091,000	△ 2,095,000	837,000	2,448,000			
	施策費/政策費					比較		97%	101%	104%			
	施策事業費(決算)	0	61,836,038	60,897,703		一般財源増減額	57,871,000	△ 3,136,000	1,163,000	2,352,000			
	施策費/政策費					比較		95%	102%	104%			
コスト分析と課題	社会福祉協議会の運営を補助するために交付する補助金のうち人件費に対する補助部分が、社会福祉協議会職員の退職等により減少したことが影響し、当施策の事業費が減少した。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 地域福祉の担い手を育成・支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
				A	B	C			D	C/D			
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	1,000	869	792	843	933	90.4%	現未	B	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	社会福祉協議会に登録されている福祉ボランティアは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく減少したため、令和3年度は増加はしたものの、以前に設定した期待値までは回復しなかった。今後も継続した担い手養成の充実が求められる。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	社会福祉協議会事業	福祉課	B	B		B		A	A	維持	維持	③
	2	民生委員活動事業	福祉課	C	B		B		A	A	維持	維持	①
	3	成年後見制度促進事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	4	更生保護支援事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	民生委員・児童委員、保護司及び社会福祉協議会の活動支援を適正に実施した。社会福祉協議会と協働し行う市民後見人の養成では、県西部地域初の市民後見人が誕生した。認知症や障がいなどで判断力が十分でない人の地域での生活を守るために、成年後見制度の周知と利用促進をする必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	成年後見制度の利用を促進するため、掛川市・御前崎市の行政及び社会福祉協議会と協力し、各市に中核機関を設置することとした。なお、中核機関で行う事業の内、専門職が関わる部分は3市で連携して進める。											
	担当課別評価												



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R3	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
		SDGsゴール	1	3									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	147,990,000	153,843,000	515,168,000	246,698,000	施策費増減額	147,990,000	5,853,000	361,325,000	△ 268,470,000			
	施策費/政策費					比較		104%	335%	48%			
	施策事業費(決算)	0	143,877,285	391,139,800		一般財源増減額	39,053,000	3,056,000	6,186,000	△ 14,373,000			
	施策費/政策費					比較		108%	115%	70%			
コスト分析と課題	令和3年11月19日に閣議決定され実施した「住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業」及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた方などに向けた「住居確保給付金」の令和2年度事業費に係る国庫負担金返還金が高額となったことで、事業費は大きく増加した。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 地域のなかでの自立した生活を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	%	70.5	80	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	有効求人倍率が上昇したこともあり、令和2年度と比べ令和3年度の窓口での相談受付は半数程度となった。一方、指標とした生活保護及び生活困窮者事業利用者の就労実現率は、その相談者各人の状況により低下した。今後も、相談者の困りごとを的確に把握し、関係部署と連携を図りながら自立した生活のための支援を行う必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	B	D	D	D	A	A	維持	拡充	①	
	2	生活保護総務事業	福祉課	D	D	B	B	A	C	縮小	拡充	①	
	3	生活保護事業	福祉課	C	D	B	B	A	B	維持	拡充	①	
	4	社会福祉援護事業	福祉課	B	D			A	A	拡充	拡充	①	
	5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	新 福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題	生活保護や生活困窮者自立支援事業の法に基づいた事業、DV相談や行旅病人等の対応、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業など緊急かつ応急的に援護のための対応が必要な事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方			
	改善・加える変化	緊急かつ応急的に対応が求められる事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	福祉課	
R3	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり										担当課	福祉課	
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します												
SDGsゴール		3	8											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
	施策事業費(予算)	623,795,000	699,448,000	723,201,000	653,160,000	施策費増減額	623,795,000	75,653,000	23,753,000	△ 70,041,000				
	施策費/政策費					比較		112%	103%	90%				
	施策事業費(決算)	0	683,005,746	712,137,182		一般財源増減額	190,143,000	24,972,000	5,234,000	△ 21,619,000				
	施策費/政策費					比較		113%	102%	90%				
コスト分析と課題		利用者の増加や、令和3年度には各種障害福祉サービスの報酬改定(サービス単価の改定)が行われたことにより、事業費は増加している。当施策の多くが国が定める障害福祉サービスの事業費であることから、適正な支給と予算の確保が必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 障がいのある人の自立した生活を支援します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度					
	成果1	福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・B型)	人	156	170	169	168	172	164	104.9%	S	B		
	成果2													
効率														
指標分析と課題		一般就労により近い、雇用型である就労継続支援A型の利用者が、令和2年度の5人から8人へと増加した。一般就労へのステップとなるよう、適正な給付決定と利用支援が求められる。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
					1	2	1	人件費	コスト	成果	改善			
	1	障害者自立支援医療事業	福祉課	C	B				A	A	維持	維持	①	○
	2	訓練等給付事業	福祉課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
	3	介護給付事業	福祉課	C	B				A	A	維持	維持	①	
	4	障害者自立支援給付事業	福祉課	A	B	B			A	A	維持	維持	①	
	5	障害者相談支援事業	福祉課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①	
	6	地域ふれあいホーム管理事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	7	身体障害者福祉事業	福祉課	D	A		C		A	B	縮小	維持	①	
	8	知的障害者福祉事業	福祉課	D	A	B	C		A	B	縮小	維持	①	
	9	精神障害者福祉事業	福祉課	C	D	B	B		A	B	維持	拡充	①	
	10	障害者福祉施設整備補助事業	福祉課	C	B				A	A	維持	維持	①	
11	障害者認定審査会事業	福祉課	D	C		B		A	B	拡充	拡充	①		
12	障害者支援事業	福祉課	B	B				A	A	維持	維持	①		
13	障害者福祉総務事業	福祉課	B	B				A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題		障がいのある人が自立した生活を送るための、障害福祉サービス等の適正な支給決定を行うことができた。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性			コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
改善・加える変化		必要な方に適正な支給決定ができるよう努めるとともに、相談事業所及び障害福祉サービス提供事業所と連携し、自立支援協議会の活動により、サービス提供の適正化を図る。												
総合評価	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R3	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します											
	SDGsゴール	3	10										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	104,036,000	102,749,000	109,282,000	117,249,000	施策費増減額	104,036,000	△ 1,287,000	6,533,000	7,967,000			
	施策費/政策費					比較		99%	106%	107%			
	施策事業費(決算)	0	100,859,826	108,102,142		一般財源増減額	69,189,000	9,080,000	△ 4,575,000	14,902,000			
	施策費/政策費				比較		113%	94%	120%				
	コスト分析と課題	障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、事業費は増加傾向である。障害者地域生活支援事業では、日中一時支援や日常生活用具給付費などが、東遠学園組合負担金では、東遠学園組合本部敷地内に開設した「きためばえ」に係る事業費等が増加している。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 障がいのある人の地域での活動を促進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	560	539	412	373	524	71.2%	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により趣味の講座等での利用が減少するなど、派遣事業に大きな影響が出ている。今後についても感染状況により利用量は変わるが、利用者の生活を支える制度として、必要な場合にはきちんと対応ができる体制を整えておく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	障害者地域生活支援事業	福祉課	D	D				A	C	縮小	拡充	①
	2	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	地域での活動を促進するための適正な支給決定、給付、事業を行うことができた。相談事業の在り方について、自立支援協議会に所属する障害福祉サービスの事業所から、基幹相談支援センターの設置についての要望が上がっている。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ②施策規模						
	改善・加える変化	基幹相談支援センターの設置について、自立支援協議会において検討を進める。また、東遠学園組合で実施している児童発達支援の毎日通園拡充のため、第4めばえ(仮)の開設に向け、組合構成市町の具体的な協議を進める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R3	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	186,463,000	262,609,000	308,225,000	286,086,000	施策費増減額	186,463,000	76,146,000	45,616,000	△ 22,139,000			
	施策費/政策費					比較		141%	117%	93%			
	施策事業費(決算)	0	253,232,534	287,676,889		一般財源増減額	46,620,000	18,154,000	12,290,000	△ 5,540,000			
	施策費/政策費					比較		139%	119%	93%			
コスト分析と課題	発達障害の認知が進むとともに、サービスの利用が年々増加している。また、令和3年度には障害福祉サービスの報酬改正が行われたことにより、事業費が増加している。2事業とも国が定める手当及びサービスであるため、適正な支給と予算の確保が必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	放課後等デイサービス利用者実人数	人	72	91	116	127	142	83	171.1%	S	S	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	就学中の、発達に支援が必要な子どもに対するサービスの認知が進むとともに、利用は増加している。今後も、早期療育の実施を希望する傾向から、利用は増加すると考えられる。利用する子どもの状況を確認し、適正な支給決定をする必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	障害児者手当事業	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	障害児通所支援事業	福祉課	C	S			A	A	縮小	維持	①	
評価分析と課題	障害児者手当及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスの支給決定を、適正に行った。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	障害児通所支援については、年度末から年度当初にかけて支給決定に向けた事務処理を行っているが、対象者数が多いため、面談や電算処理など多くの事務がタイトなスケジュールとなっている。この解消のため、事務平準化の検討を行う。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	地域医療支援課			
R3	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり							担当課	地域医療支援課			
	施策	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	菊川病院への紹介率	%	35.6	40.0	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	101.7%	B	B	
	成果2	菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	30.0	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	89.7%	現未	C	
	効率												
	指標分析と課題	近隣病院へは院長が、開業医には第4次中期計画の実行支援を行っている業者と看護師等が訪問活動を行い、当院への紹介についてのお願いや説明を行った。 また、二次医療圏内で急性期医療を確保していくためには、機能分担や効率的な医療連携が必要となってくる。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	ふじのくにネットや静岡県在宅医療・介護連携情報システムを活用して患者情報の共有を行っている。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増えていくため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を強化する必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	地域医療構想に基づき中東遠二次医療圏における当院の役割を明確にし、不足する医療機能を互いに補完し合えるよう、人材面・機能面・情報面で連携を強化していく。 また、診療所のかかりつけ医機能や在宅医療をサポートするため、診療所が当院に紹介しやすい仕組みを整えていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	病院総務課				
R3	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり								担当課	病院総務課、健康づくり課				
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します													
	SDGsゴール	3													
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)										
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
	施策事業費(予算)	1,134,322,000	1,145,259,000	1,205,836,000	1,198,943,000	施策費増減額	1,134,322,000	10,937,000	60,577,000	△ 6,893,000					
	施策費/政策費					比較		101%	105%	99%					
	施策事業費(決算)	0	1,144,991,330	1,205,835,698		一般財源増減額	1,128,363,000	△ 14,258,000	84,237,000	△ 14,807,000					
	施策費/政策費					比較		99%	108%	99%					
コスト分析と課題	<p>医業収支比率の向上に向け、経営改善に努めていく必要がある。</p>														
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 菊川市立総合病院の機能を充実します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
	成果1	医師数	人	27	27	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	S	B			
	成果2														
	効率														
指標分析と課題	<p>常勤医師が不在の診療科については、近隣医療機関と連携して地域完結型の医療を推進している。また、休日・夜間の救急体制を継続して行くためには、医師の確保が必要不可欠であるため、働き方改革の見直しや派遣元の浜松医科大学との関係性を強化し、常勤医師の招聘に努めていく。</p>														
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○縮減化△		
		1	病院事業			健康づくり課	D	E	E	A	C	縮小	拡充	①	
		2	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)			健康づくり課	A	C	D	A	A	維持	拡充	①	
評価分析と課題	<p>二次救急医療機関として、急性期医療から在宅復帰までを推進していくとともに、精神科の急性期医療や身体合併症の受け入れなど、幅広く受け入れを行っている。 また、不足している看護師や薬剤師の確保については、修学資金の貸付制度の運用やリクルート活動を実施していく。</p>														
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善						
							維持→	維持→	①施策の進め方						
改善・加える変化	<p>現在の診療機能を維持して行くためには医師の確保は重点課題であり、今後も引き続き浜松医科大学や近隣病院等と連携し、臓器別専門医と家庭医の招聘を進めていく。また、救急体制維持のため、家庭医等の若手医師の招聘を行うとともに三次救急医療機関との連携も強化していく。</p>														
総合評価	健康づくり課	<p>地域医療の中核を担う病院の安定経営・機能充実を図るため必要な経費の財政支援(一般会計から病院事業会計への繰出し)を継続していく。休日・夜間の急患対応のため、3市で急患診療所運営の負担金拠出を継続する。また、中東遠看護専門学校運営の分担金及び奨学金免除者(卒業後、菊川病院に看護師として3年間勤務した者)に対しての奨学金負担金を拠出し、看護師確保に努める。</p>													
	担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	経営企画課			
R3	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり							担当課	経営企画課			
	施策	3 家庭医養成プログラムを推進します											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 家庭医養成プログラムを推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数	人	100	150	102.6	100.4	104.4	128	81.6%	B	C	
	成果2	効率											
指標分析と課題		緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し、看取りを希望する患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により予防・健診事業の推進を行った。今後も安定した医療体制を確保する必要があるため、引き続き家庭医の招聘を行っていく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			R5の方向性			
					1	2	1	人件費		判定評価	コスト	成果	改善
評価分析と課題		年々増加していく在宅医療ニーズへの対応や体制整備等が課題となっている。また、特定健診・高齢者健診の実施枠を午後まで拡大したことにより受診者数が急増したため、現状の受入体制の上限に達しつつある。											
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方			
改善・加える変化		静岡家庭医養成協議会や浜松医科大学と連携してリクルート活動を行い、家庭医の招聘を推進するとともに、より安心できる在宅医療の環境整備を進めるため、菊川病院と家庭医療センターの連携体制を強化していく。											
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	健康づくり課	
R3	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり										担当課	健康づくり課、経営企画課	
	施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します												
	SDGsゴール	3	17											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	1,115,000	2,992,000	899,000	923,000	施策費増減額	1,115,000	1,877,000	△ 2,093,000	24,000				
	施策費/政策費					比較		268%	30%	103%				
	施策事業費(決算)	0	2,073,237	816,737		一般財源増減額	1,115,000	1,877,000	△ 2,093,000	24,000				
	施策費/政策費				比較		268%	30%	103%					
	コスト分析と課題	令和2年度はドクターヘリ格納庫等整備事業への補助金を拠出し、事業が完了したことから令和3年度は減額となった。また、中東遠地域医療再生センターの負担金は令和3年度から不要となり減額となった。保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を支える負担金の適正実施に努める必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指す		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	令和3年度も菊川市立総合病院と菊川市地域医療を守る会との懇談会を1回開催した。コロナ禍における診療状況についての報告やがんの予防についての講話、医療従事者に対する感謝のメッセージの伝達を行った。今後も情報交換を通じ、お互いの現状や活動について深め合い、地域へ発信していく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善		
	1	保健衛生総務事業	健康づくり課	A	S		D		A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題	地域の医療に関する現状を把握すると共に、適正受診に関する啓発、医療従事者に対する感謝と敬意を届ける活動等、地域医療を守り育てる住民団体の活動について、事務局として引き続き支援していく必要がある。また、保健・医療を支える関係機関団体との連携、負担金の拠出等も継続して行っていく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善				
								維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	コロナ禍において、地域医療を守る会としての活動が制限されている。感染予防対策を行いながら、医療の現状だけでなく、健康長寿に関する内容も含めた啓発活動が実施できるよう支援していく。												
	経営企画課	「菊川市地域医療を守る会」については、懇談会を実施し、情報交換や相互の理解を深めたとともに、当院の医療従事者に向けてお礼や市民からのメッセージをいただいた。また、市民に対しては、出前行政講座の機会を通して保健予防の啓発活動を行うとともに、医療の展望について理解を深めていく。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 生涯学習活動を推進します											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	335,000	27,000	168,000	1,712,000	施策費増減額	335,000	△ 308,000	141,000	1,544,000			
	施策費/政策費					比較		8%	622%	1019%			
	施策事業費(決算)	0	26,158	167,065		一般財源増減額	335,000	△ 314,000	143,000	888,000			
	施策費/政策費					比較		6%	781%	641%			
コスト分析と課題	コロナの感染状況の変化により、長期間の講座メニューについては中止や延期が頻繁になり、募集・開催が難しくなりました。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 生涯学習活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	生涯学習講座の参加者数	人	515	600	428	30	44	562	7.8%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	コロナ感染症対策のため、ステップアップ講座の代替として1回完結型の「生涯学習講座」を4回、高齢者の学習・交流の機会として「はじめてのスマホ講座」を5回実施した。感染症の影響で生涯学習活動も縮小されている。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	生涯学習まちづくり事業	社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	③
評価分析と課題	コロナ禍において、多くの参加者を募る開催方法で実施できない状況となっている。												
総合評価	総合判定評価	C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							縮小↓	拡充↑	③施策内容				
	改善・加える変化	感染症が収束するまでは、生涯学習に関する情報提供や開催回数、人数を限定した事業の実施を行う必要がある。改めて講座の種類や開催方法などについて検討する必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	図書館		
R3	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり								担当課	図書館		
	施策	2 読書環境の整備に努めます											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	67,830,000	74,281,000	74,020,000	76,331,000	施策費増減額	67,830,000	6,451,000	△ 261,000	2,311,000			
	施策費/政策費					比較		110%	100%	103%			
	施策事業費(決算)	0	73,607,587	73,221,346		一般財源増減額	67,765,000	4,659,000	1,555,000	409,000			
	施策費/政策費				比較		107%	102%	101%				
	コスト分析と課題	令和3年度は、書籍の購入冊数が減少し、雑誌スポンサーや寄贈も含めた受入冊数も横ばいであったが、利用者が興味を持つ読書に繋がる書籍の選書に努めた。 今後も、利用者が興味を持つ書籍を選書し、蔵書冊数を増加して行くことが課題である。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 読書環境の整備に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	6	5.7	5.8	6.1	5.8	105.2%	S	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	両館において、9,678点の資料を受入れた。 また、書籍の汚損の状況や利用状況を確認のうえ、3,778冊を除籍し、適正な蔵書の管理に努めたうえで、一人あたりの蔵書数が増加した。 利用者のニーズを考慮に入れ、除籍する書籍を選んで行くことが課題である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	図書館総務事業	図書館	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	2	図書館管理事業	図書館	D	E	A	A	C	縮小	拡充	①		
	3	公用車管理事業(図書館)	図書館	A	E	A	A	A	維持	拡充	①		
	評価分析と課題	購入及び寄贈された書籍が減少していることから、書架には、新刊本を含む新規の書籍が少ないという状況が生じている。 両館の所在する地域の特性や新しいニーズに応じて、引き続き、両館において、独自の蔵書や資料の収集を実施し、蔵書数を増加して行くことが課題である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	②施策規模				
	改善・加える変化	今後も、利用者のニーズを把握しながら、両館の特色と結びつけた書籍及び資料収集を実施し、蔵書数の増加を図って行く。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	図書館
R3	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	図書館
	施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	1,254,000	1,278,000	2,269,000	施策費増減額	0	1,254,000	24,000	991,000			
	施策費/政策費					比較			102%	178%			
	施策事業費(決算)	0	1,250,452	1,238,957		一般財源増減額	0	1,254,000	24,000	991,000			
	施策費/政策費				比較			102%	178%				
	コスト分析と課題	インターネットプロバイダー料金の値下げにより、決算額が減となった。 利用者が、図書館のホームページから、興味を持つ書籍を検索し、来館することもあり、今後もホームページの管理に努めて行くことが課題である。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	市民1人あたりの総貸出冊(点)数	冊	7.4	9	7.9	6.5	7.5	8.3	90.5%	B	B	
成果2													
	効率												
	指標分析と課題	新型コロナウイルスの影響から、利用者数が減少し、1人あたりの総貸出冊(点)数が期待値に達成しなかった。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も、安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールして行くことが課題である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	図書館サービス事業	図書館	B	E		S		B	B	維持	拡充	①
	評価分析と課題	ICTにおける機器、視聴覚機器の利用及び館内のWi-Fi等の環境整備について、図書館サービスの強化を図り、情報発信を実施して行くことが必要である。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールして行くことが課題である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性			コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	インターネットから書籍を検索し、情報を収集する利用者の利便性を高めるため、図書館のTwitter及びホームページを活用し、今後も、読書に関する情報発信を実施のうえ、利用者に役立つ書籍や資料等の紹介に取り組んで行く。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 鑑賞機会の提供に努めます											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	施策費増減額	2,000,000	0	0	0			
	施策費/政策費					比較		100%	100%	100%			
	施策事業費(決算)	0	2,000,000	2,000,000		一般財源増減額	2,000,000	0	0	0			
	施策費/政策費					比較		100%	100%	100%			
コスト分析と課題	感染症対策による収容定員の縮小や中止・延期など、集客事業については厳しい状況が続いている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 鑑賞機会の提供に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	90	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	文化会館自主公演事業の入場率は、新型コロナの影響により収容定員の縮小や中止、変更した事業があり、目標は達成できなかった。受託事業においても、感染症対策のため出演団体との協議により延期とした事業があったほか、収容定員の縮小により例年同様の動員を得られなかった。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	文化会館事業振興事業	社会教育課	D	S		B		A	B	縮小	維持	②
評価分析と課題	テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を、年齢・性別に関わらず広く市民一般に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し実行する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	感染症が収束するまでは、指定管理者と連携の上、状況によっては規模縮小・延期も視野に入れつつ文化振興事業の振興に努める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	115,579,000	126,274,000	234,598,000	351,086,000	施策費増減額	115,579,000	10,695,000	108,324,000	116,488,000			
	施策費/政策費					比較		109%	186%	150%			
	施策事業費(決算)	0	125,437,971	232,581,844		一般財源増減額	113,675,000	△ 5,960,000	5,447,000	5,528,000			
	施策費/政策費					比較		95%	105%	105%			
コスト分析と課題	感染症対策のため、写生大会、文化祭は中止し、書き初め展は縮小開催とした。多くの人を集める催しが難しい状況となっている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 市民の文化・芸術活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	文化祭の来場者数	人	3,250	4,000	2,637	0	0	3,667	0.0%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	感染症対策により文化祭は中止したため、目標を達成できなかった。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	代官屋敷資料館管理事業	社会教育課	B	C		B		A	A	拡充	拡充	①
	2	文化会館整備事業	社会教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	3	埋蔵文化財センター管理事業	社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
	4	芸術文化振興事業費	社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
	5	文化会館管理事業	社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	6	公民館管理事業	社会教育課	C	S		D		A	A	縮小	維持	①
評価分析と課題	文化振興計画を推進するため、文化協会を支援するとともに菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館等の文化・芸術活動の拠点施設を適正に管理する必要がある。休刊した「文苑きくがわ」について、再発行の要望を受けている。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	文化協会委託事業については、開催方法等について協会と協議していく。老朽化した文化施設の長寿命化を図っていく。文芸誌については、次年度から検討委員会を開催する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	56,707,000	30,014,000	35,267,000	44,879,000	施策費増減額	56,707,000	△ 26,693,000	5,253,000	9,612,000			
	施策費/政策費					比較		53%	118%	127%			
	施策事業費(決算)	0	28,082,003	35,004,066		一般財源増減額	43,077,000	△ 19,374,000	△ 18,000	3,894,000			
	施策費/政策費					比較		55%	100%	116%			
コスト分析と課題	令和3年度は「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」の整備委員会を開催し計画を策定することができた。一方で、コロナ感染症により、講座や教室等は参加者を多く集めて開催することが難しくなっている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 文化財の保存・周知・活用を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	出前行政講座及び体験教室等の参加者数	人	208	250	172	40	27	231	11.7%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	文化財出前行政講座及び体験教室等の参加者数は、コロナ感染症対策として定員を少なくしたことなどにより目標を達成できなかった。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	文化・顕彰活動支援事業	社会教育課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①
	2	市文化財保存管理整備事業	社会教育課	C	A		E		A	A	縮小	維持	①
	3	塩の道公園管理事業	社会教育課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①
	4	菊川城館遺跡群整備事業	社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	5	文化財保護事業	社会教育課	D	B	E	B		A	B	縮小	維持	①
	6	遺跡発掘調査総務事業	社会教育課	A	B		E		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	コロナ禍においては、文化財の周知活動は厳しい状況である。なお、令和3年度は「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」を策定した。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保存管理整備事業、菊川城館遺跡群整備事業、遺跡発掘調査総務事業等を実施していく。また「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」の策定により、菊川城館遺跡群整備委員会を開催し、現地調査や協議を進める。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します											
	SDGsゴール	11	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	10,863,000	2,954,000	4,203,000	20,065,000	施策費増減額	10,863,000	△ 7,909,000	1,249,000	15,862,000			
	施策費/政策費					比較		27%	142%	477%			
	施策事業費(決算)	0	2,774,235	3,607,983		一般財源増減額	10,755,000	△ 7,801,000	1,169,000	15,835,000			
	施策費/政策費					比較		27%	140%	484%			
コスト分析と課題	コロナ感染症により、これまでのように参加者を多く集めて開催するスポーツ大会などのイベント開催が難しくなっている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,300	3,417	975	1,438	2,286	62.9%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	スポーツ教室、大会等参加者数は、体育協会への移管事業に延べ1,043人、シニア健康体操教室に延べ203人、親子スポーツ教室に延べ192人、合計1,438人の参加があったが、コロナ感染症の影響により、6つのスポーツイベントを中止したことにより目標を下回った。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①
	2	保健体育総務事業	社会教育課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①
	3	スポーツ大会推進事業	重 社会教育課	B	D		D		A	A	維持	拡充	①
	4	生涯スポーツ推進事業	重 社会教育課	D	C		E		A	B	縮小	拡充	①
評価分析と課題	感染症が収束するまでは、スポーツイベント等の開催は厳しい状況である。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	スポーツ大会やイベント開催でなくとも、スポーツ振興につながる取組みについて検討する必要がある。											
	担当課別評価	社会教育課											

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R3	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	2 スポーツ活動の場を提供します											
	SDGsゴール	11	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	67,062,000	108,682,000	84,053,000	98,588,000	施策費増減額	67,062,000	41,620,000	△ 24,629,000	14,535,000			
	施策費/政策費					比較		162%	77%	117%			
	施策事業費(決算)	0	108,358,006	83,717,048		一般財源増減額	66,601,000	9,724,000	△ 2,446,000	△ 6,852,000			
	施策費/政策費					比較		115%	97%	91%			
コスト分析と課題	スポーツ活動の拠点となる体育施設については、指定管理者と連携し適正な管理・運営に努める。また、施設・設備の老朽化等により、計画的に改修を行う必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 スポーツ活動の場を提供します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	255,000	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	S	A	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	スポーツ施設年間利用者数は前年度実績を下回った。緊急事態宣言および蔓延防止措置の期間は施設の貸出しを中止し、9月以降は、総合体育館がワクチン接種の常設会場となったため一般貸出しできなかったことが主な要因となっている(総合体育館でのワクチン接種者は39,788人であった)。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	公園体育施設管理事業	重	社会教育課	A				A	A	維持	維持	①
	2	グラウンド体育館管理事業		社会教育課	B	S			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	学校体育館および市立3体育館・体育施設を付帯する都市公園に係る指定管理等により、スポーツ施設の適正な管理に努めるとともに、和田公園テニスコート夜間照明のLED化工事、総合体育館事務室空調機取替工事、尾花運動公園テニスコート人工芝改修工事等を実施した。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方			
	改善・加える変化	体育館やグラウンドナイター照明のLED化など、計画的に実施する。											
	担当課別評価												



施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課	
R3	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										担当課	社会教育課	
	施策	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します												
	SDGsゴール	3	11	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
コスト分析と課題		コロナ感染症により、スポーツ活動や活躍の場が減少している。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数	人	2,478	2,800	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	C		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数は、前年度と比べ減少した。前年に続きグラウンドゴルフ協会の高齢化に伴う会員数の減少もあるが、コロナ感染症により活動の機会が制限されるため、既存会員の退会や新規入会に至らないことも要因と考えられる。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
評価分析と課題		スポーツ団体・スポーツ活動の支援として、全国大会等へ出場した選手及び団体へ奨励金を支給しているが、菊川市体育協会の組織活性化が必要である。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化		コロナ禍においての行動制限も緩和される方向にあり、スポーツ大会等も徐々に再開されるようになってきているため、各種団体・選手の活動を注視し、支援や情報発信に努めていく。												
総合評価	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課	
R3	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課	
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります												
		SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	4,132,000	5,265,000	1,816,000	970,000	施策費増減額	4,132,000	1,133,000	△ 3,449,000	△ 846,000				
	施策費/政策費					比較		127%	34%	53%				
	施策事業費(決算)	0	4,606,923	1,634,602		一般財源増減額	4,087,000	1,178,000	△ 3,449,000	△ 846,000				
	施策費/政策費					比較		129%	34%	53%				
コスト分析と課題	令和3年6月の地域おこし協力隊退任により事業費は減少したが、情報発信1回あたりのコストは増額となった。地域特産作物推進事業費補助金及び水田高収益作物生産転作推進事業費補助金の活用者が増加した。事業費の大半は一般財源である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 菊川型農業モデルの創出を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	25	19.8	20.7	21.5	14	153.6%	A	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	高収益作物との複合経営については、昨年度より0.8ha増加した。広報紙での農業者の紹介やラジオで市内農産物を紹介したが、女性の就農にはつながらなかった。地域特産作物は一部の作物で少しずつ増加している。女性就農に繋がる効果的な情報発信や地域特産作物生産者の増加と複合経営に取り組む方を増加させる必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	女性の就農推進事業	重	農林課	A	D		D	C	C	拡充	拡充	①	△
	2	地域特産物推進事業	重	農林課	D	D		D	A	C	縮小	拡充	①	
	3	複合経営推進事業	重	農林課	B	S		S	A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	これまでに発信した93回分の情報を市ホームページに集約した。地域特産作物はオリーブの生産者が増え、そら豆の生産面積が増加した。また、複合経営は、8名の生産者が転換を図ることができた。新規就農者を受け入れる支援体制の強化が必要である。地域特産作物は生産者、複合経営に取り組む方、それぞれが増加するよう取り組む必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	新規就農に繋がる新たな情報発信方法の検討や発信以外の就農支援の検討する。各作物の生産者の確保や販路開拓等を継続的に推進する。転換への支援を行い生産者の増加を目指す。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	農林課		
R3	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり								担当課	農林課		
	施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります											
		SDGsゴール	2	5	8	15							
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	1,572,000	1,581,000	2,987,000	施策費増減額	0	1,572,000	9,000	1,406,000			
	施策費/政策費					比較			101%	189%			
	施策事業費(決算)	0	1,539,000	822,000		一般財源増減額	0	24,000	57,000	704,000			
	施策費/政策費				比較			338%	969%				
コスト分析と課題		農業次世代人材投資資金事業交付金の対象者がやむを得ない事情により交付を受けられず交付額が減少した。担い手育成総合支援協議会の会議回数増により委員報酬が増額となった。農業次世代人材投資資金事業交付金の対象者増加を図るためには、財源として国の交付金を確保する必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
				A	B	C			D	C/D			
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	24	30	31	35	32	27	118.5%	S	A	
成果2													
効率													
指標分析と課題		昨年度末に比べ、農業法人等の数は減少した。担い手育成総合支援協議会は会議時間を短縮できた。菊川市農業の中心となる担い手の育成と新規就農者の確保が課題である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	担い手確保育成推進事業	農林課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題		認定農業法人の増加と1名の新規就農があった。また、人・農地プラン実質化は6地区のプランを策定した。青年新規就農者の増加と、人・農地プランの法定化による地域計画を作成する必要がある。											
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
								維持→	拡充↑	①施策の進め方			
改善・加える変化		農業次世代人材投資事業のサポート体制を近隣市町と比較・研究し、受け入れ体制の整備や制度の周知を実施する。人・農地プランの法定化に向けた準備を進める。											
総合評価	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R3	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	5,376,000	12,629,000	276,990,000	276,599,000	施策費増減額	5,376,000	7,253,000	264,361,000	△ 391,000			
	施策費/政策費					比較		235%	2193%	100%			
	施策事業費(決算)	0	11,147,188	12,681,841		一般財源増減額	3,579,000	4,099,000	1,628,000	△ 308,000			
	施策費/政策費				比較		215%	121%	97%				
	コスト分析と課題	水田農業経営者に対する支援の国からの事務費が減少したが適正に支援した。荒廃農地再生・集積促進事業は予定箇所で開催が困難となり決算額が減少した。農業振興会への補助は新型コロナウイルス感染症の影響により決算額が減少した。国の事務費割当額が減少しており、事務の効率化に努める必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 農業経営基盤の強化を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	地域特産物の開発数	件	0	4	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	A	S	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	「ちゃ豆」の知名度向上PRイベントは新型コロナウイルス感染症及び生育不良により中止となった。「オリーブ」の生産者が増加した。「そら豆」は生産面積が増加した。「高麗人参」は特産物化が難しい状況である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価 成果		指標評価 効率		事業内容評価	総合判定評価 R5の方向性			R5 拡充化○ 縮減化△
	1	水稲振興事業	農林課	B	S		S	A	A	維持	維持	①	
	2	水田農業経営所得安定対策推進事業	農林課	#N/A	B		D	A	A	維持	維持	①	
	3	災害対策事業	農林課	A	B		D	A	A	維持	維持	①	
	4	農業経営基盤強化推進事業	農林課	D	E		B	C	D	皆減	休廃止	②	
	5	家畜防疫事業	農林課	A	B		B	A	A	維持	維持	③	
	6	畜産振興総務事業	農林課	D	D		B	A	C	縮小	拡充	①	
	7	農業活動推進事業	農林課	D	S		B	A	B	縮小	維持	③	
	8	農地中間管理事業推進事業	農林課	D	A		B	A	B	縮小	維持	①	
9	新型コロナウイルス感染症対策事業	新	農林課	B				A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題	水田農業経営者52名への農業経営改善計画書の作成などを支援した。荒廃農地再生・集積促進事業を活用し0.77haの荒廃農地が解消された。農業振興会等関係団体へ補助金を交付し、農業振興を図った。経営所得安定対策申請者の増加や荒廃農地の解消を推進するため更なる取り組みが必要である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化	経営所得安定対策申請者が増加するよう関係機関との情報共有体制の強化を図る。農業者に対する農地の適正管理を周知し、荒廃農地の発生を防ぎ再生面積の増加につなげる。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R3	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	25,420,000	21,093,000	16,182,000	16,511,000	施策費増減額	25,420,000	△ 4,327,000	△ 4,911,000	329,000			
	施策費/政策費					比較		83%	77%	102%			
	施策事業費(決算)	0	20,722,086	15,875,446		一般財源増減額	24,129,000	△ 4,273,000	△ 6,893,000	416,000			
	施策費/政策費					比較		82%	65%	103%			
コスト分析と課題	令和2年度で農業振興地域整備計画の定期見直しが完了し、予算が減額となった。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 農地の適正な管理と利用を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	ha	117	150	141	166.5	243	135	180.0%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	農地中間管理事業を活用した担い手への集積面積は昨年度より増加している。また、農業委員会の適正な運営や耕作放棄地調査図印刷業務、農地台帳補完調査等を行い、農地の適正な管理に繋がった。離農者の増加により農振除外や農地転用件数が増加している。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	農業委員会総務事業	農林課	B	B		B		A	A	維持	維持	①
	2	国有農地等管理処分事業	農林課	B	D				A	A	拡充	拡充	①
	3	農業振興地域管理事業	農林課	A	B		B		A	A	維持	維持	①
	4	農業委員報酬事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	5	農業者年金事務事業	農林課	B	B		B		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	農地中間管理事業による賃貸借契約を進めた。また、市内全域の荒廃農地調査やパトロールを実施した。担い手への集積が促進されるよう取り組む必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	中間管理事業の活用を検討し、担い手への集積を促進する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R3	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	334,348,000	370,651,000	324,349,000	312,564,000	施策費増減額	334,348,000	36,303,000	△ 46,302,000	△ 11,785,000			
	施策費/政策費					比較		111%	88%	96%			
	施策事業費(決算)	0	363,900,419	284,928,291		一般財源増減額	236,810,000	△ 25,692,000	△ 17,172,000	△ 6,750,000			
	施策費/政策費					比較		89%	92%	97%			
コスト分析と課題	ため池耐震点検の実施や万田樋管撤去に伴い事業費が増加している。その他関係団体への補助金や負担金が主である。国等が整備した施設に対する償還金は減少傾向にあるが一般財源で対応している。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	多面的機能支払交付金事業活動組織数	組織	9	10	8	9	9	10	90.0%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	多面的機能支払交付金事業活動組織数は9組織のみである。多面的機能支払交付金活用団体の新規掘り起こしに向けた制度の周知に努める必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	大井川右岸土地改良区事業推進事業	農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	牧之原畑総事業推進事業	農林課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	3	土地改良補助事業	農林課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	4	ため池等整備事業	新 農林課	B				A	A	維持	維持	①	
	5	水利施設整備事業	農林課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	6	湛水防除施設管理事業	農林課	C	B		B	A	A	維持	維持	①	
	7	農村地域防災減災事業	農林課	A	B	B	B	A	A	維持	維持	①	
	8	土地改良事業総務事業	農林課	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
9	農業施設維持管理事業	農林課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
10	市単独災害復旧事業(農林課)	農林課	B				A	A	維持	維持	①		
11	過年災害復旧事業(農林課)	新 農林課	B	B			A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題	土地改良補助事業を計画通り実施し、多面的機能や中山間直接支払い活用団体の活動を支援し、土地改良施設の改修や長寿命化を推進した。また、耐震工事に伴うため池耐震点検を実施した。土地改良施設などは劣化が著しく長寿命化を計画的に進めなければならない。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化	多面的機能支払交付金などを推進し、施設の改修や長寿命化を図る。新規組織が設立されるよう、参考となる活動事例や制度を周知する。												
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	茶業振興課			
R3	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり								担当課	茶業振興課			
	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します												
	SDGsゴール	2	3	8										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	787,000	6,223,000	7,123,000	12,588,000	施策費増減額	787,000	5,436,000	900,000	5,465,000				
	施策費/政策費					比較		791%	114%	177%				
	施策事業費(決算)	0	6,071,960	7,107,360		一般財源増減額	787,000	5,086,000	60,000	5,403,000				
	施策費/政策費					比較		746%	101%	191%				
コスト分析と課題	茶農協や自園自製の経営安定は菊川茶業を維持していくうえで重要である。将来を見据えた経営方針を示す事業者への投資は今後も必要と考える。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 活力ある茶業の振興を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	茶園管理組織経営体数	経営体	5	16	6	6	6	11	54.5%	C	D		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	茶工場の法人化に向けて動き出している組織と話し合いを進めていくなど、経営体の育成や茶園集積など計画的に進めていく。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	茶園管理推進事業	茶業振興課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①	○
	2	茶生産経営体育成推進事業	茶業振興課	C	B				A	A	維持	維持	①	○
	3	農業振興総務事業(茶業振興課)	茶業振興課	D	D				A	C	縮小	拡充	①	○
評価分析と課題	茶園集積を4.8ha実施したことにより、若手担い手の育成と併せ、課題である耕作放棄地の発生を防止することができた。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	新たな菊川市茶業振興計画を策定する。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	茶業振興課	
R3	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり										担当課	茶業振興課	
	施策	2 茶の消費拡大を図ります												
	SDGsゴール	2	3	4	8									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	6,509,000	416,127,000	423,248,000	23,422,000	施策費増減額	6,509,000	409,618,000	7,121,000	△ 399,826,000				
	施策費/政策費					比較		6393%	102%	6%				
	施策事業費(決算)	0	11,633,394	416,296,521		一般財源増減額	6,152,000	6,030,000	1,310,000	△ 1,269,000				
	施策費/政策費					比較		198%	111%	91%				
コスト分析と課題	供給過多にならないよう需要を伸ばす必要がある。引き続き、茶業協会と連携し茶交流事業や茶販売促進事業を行っていく必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 茶の消費拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	団体自らが行うPR出展数	団体	2	20	20	1	4	12	33.3%	C	D		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	コロナ感染状況をみながら、県内外でのPR事業を徐々に再開している。コロナ収束を見据え、新たな事業を企画していくことが求められる。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	茶業振興事業	重	茶業振興課	D	D		D	A	C	縮小	拡充	①	
	2	農業経営基盤強化推進事業(茶業振興課)	重	茶業振興課	B				A	A	維持	維持	①	○
評価分析と課題	新茶時期でのグリーンツーリズムの企画を茶商などと連携し進めている。交流人口の増加を図り、菊川市と菊川茶の知名度を向上させていくことが消費拡大につながる。													
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	「茶畑の中心で愛を叫ぶ」など、インパクトのある事業を実施する。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	茶業振興課			
R3	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり								担当課	茶業振興課			
	施策	3 茶文化を継承します												
	SDGsゴール	2	3	4	8									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	870,000	1,678,000	1,552,000	1,756,000	施策費増減額	870,000	808,000	△ 126,000	204,000				
	施策費/政策費					比較		193%	92%	113%				
	施策事業費(決算)	0	1,672,806	1,551,550		一般財源増減額	870,000	△ 402,000	34,000	88,000				
	施策費/政策費				比較		54%	107%	118%					
	コスト分析と課題	ペットボトル飲料の普及などによりリーフ茶需要が落ち込んでいる。将来を担う子どもたちへのお茶の淹れ方教室や学校関係者へ教育ツアーの販売を実施することで、「お茶を葉っぱで飲む」ことや茶草場農法の推進など、茶の生活文化の継承・発展や茶園景観の維持に繋げていくため、引き続き、現予算額の財源確保が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 茶文化を継承します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	お茶の淹れ方教室実施数	箇所	13	30	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	E		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	コロナの影響により、お茶の淹れ方教室の開催について目標値を上回ることが出来なかったが、コロナが収束すれば目標達成できる。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	茶文化継承事業	茶業振興課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①	○
	評価分析と課題	コロナ感染状況を見ながらお茶の淹れ方教室を開催した。また、一部の小学校でお茶に関する授業を実施し、葉っぱでお茶を飲むことへの興味を促した。本市の文化資源である「菊川茶」を維持していくためには、将来を担う子どもたちへ伝承していくことが非常に大切なことであり、引き続き、学校関係者と連携を図り各種事業を実施していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ②施策規模						
	改善・加える変化	コロナ収束後は、外国人が参加する茶交流事業を再開し、手揉み技術の茶文化についても伝承していく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R3	政策	3 商工業が活気あるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	1 就労機会の拡大を図ります											
	SDGsゴール	5	8										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	448,639,000	466,439,000	481,037,000	480,404,000	施策費増減額	448,639,000	17,800,000	14,598,000	△ 633,000			
	施策費/政策費					比較		104%	103%	100%			
	施策事業費(決算)	0	466,351,257	456,249,657		一般財源増減額	5,073,000	782,000	△ 7,000	83,000			
	施策費/政策費					比較		115%	100%	101%			
コスト分析と課題	就労機会の拡大とともに、中小企業等の労働者福祉の増進を図るため必要な経費であり、各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資を実施するため必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 就労機会の拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	94	180	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	S	S	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	なでしこワークの参加者数は、コロナ禍により前年度よりは減少したものの、周知の強化等により、毎年、参加者数が増加傾向にあり、必要な事業である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	就労支援事業	重	商工観光課	C	B			A	A	維持	維持	①
	2	労働者福祉対策事業	重	商工観光課	D	E			A	C	縮小	拡充	①
評価分析と課題	なでしこワーク年間来訪者数は、コロナ禍により、前年度よりは減少したものの、増加傾向にある。これは積極的な情報発信により、潜在的なニーズが掘り起こされているためである。また、新規大卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高め、就職を促進するため、学生を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	なでしこワークは、密にならないよう配慮しながら実施する。バスツアーについては、学生からの希望を踏まえ、学生が参加しやすい時期に実施できるよう企業側との調整を行い、参加者数の増加を図る。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R3	政策	3 商工業が活気あるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	2 がんばる商業者を応援します											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	90,838,000	197,744,000	223,846,000	234,733,000	施策費増減額	90,838,000	106,906,000	26,102,000	10,887,000			
	施策費/政策費					比較		218%	113%	105%			
	施策事業費(決算)	0	189,220,459	205,837,210		一般財源増減額	80,838,000	△ 22,022,000	△ 36,391,000	55,754,000			
	施策費/政策費					比較		73%	38%	349%			
コスト分析と課題	ふるさと納税に係る広報とともに、商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業等に対する補助等を行うために必要な経費であり、市内の商工業者の操業を支援するために必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 がんばる商業者を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	魅力ある個店登録数	店	14	35	10	10	10	26	38.5%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	魅力ある個店数は前年度と変化がなかった。県事業であるため、個店側に直接的なメリットが感じられないなど、事業の周知が十分でなかったことが原因と考えられる。加えてコロナ禍の影響による景気の低迷によりさらに減少させないためにも県と協力して本制度のPRを強化していく。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	ふるさと納税事業	商工観光課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①
	2	商業活動支援事業	商工観光課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	3	創業支援・事業承継支援事業	商工観光課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①
	4	プレミアム付商品券発行事業	新 商工観光課	A					A	A	維持	維持	①
	5	経営安定資金利子補給等支援事業	商工観光課	B	D		B		A	A	拡充	拡充	①
	6	工業活動支援事業	重 商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①
7	経済変動対策貸付金利子補給事業	新 商工観光課	A					A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	商工会活動を支援するため、補助金を支出し活動を支援した。ふるさと納税については、新規返礼品の登録の増加や新規ポータルサイトの開設など新規寄附者の獲得を通じ、地域の産業振興にも寄与した。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	引き続き商工会活動を支援するため補助金を支出する。ふるさと納税については、新規返礼品の登録の増加や広告事業等を実施し、地域産業の振興を図りながら推進する。創業支援に併せ、事業承継についても取り組みを進める。新型コロナ経済対策については、感染の拡大状況や国や県の対応に合わせ取り組む。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R3	政策	3 商工業が活気あるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます											
	SDGsゴール	9											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	3,647,000	86,187,000	198,261,000	177,256,000	施策費増減額	3,647,000	82,540,000	112,074,000	△ 21,005,000			
	施策費/政策費					比較		2363%	230%	89%			
	施策事業費(決算)	0	66,051,673	172,758,453		一般財源増減額	3,647,000	4,650,000	61,766,000	9,083,000			
	施策費/政策費					比較		228%	844%	113%			
コスト分析と課題	県と連携し、首都圏等からの企業誘致を推進するとともに、市内企業の成長等を促進するため、必要な経費等に対する助成をするものである。近隣市町が同様の支援制度がある中、近隣市町との競争に勝ち、企業を誘致するためには、必要な経費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	進出企業数(工業)	件(累計)	3	27	10	11	14	16	87.5%	B	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	遊休地の情報発信や関係事業者との連携により、新たな企業の誘致ができた。一層の企業誘致や既存企業の規模拡大等の要望に対応できるよう用地の確保が必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	産業振興推進事業	商工観光課	B	S		B		A	A	維持	維持	①
	2	地域産業広域連携事業	商工観光課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	3	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新 商工観光課	B	B				A	A	維持	維持	①
	4	企業立地推進事業	重 商工観光課	D	S				A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	新たな工業用地を確保するため、引き続き関係機関協議を継続し、早期に事業化の方針を決定できるように進める必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容			
	改善・加える変化	工業導入用地造成に係る関係機関協議を継続するとともに、県東京事務所等からの情報収集などにより企業誘致活動を実施する。また、進出要望等に対応するため、新たな遊休地の確保についても調査検討を行う。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課
R3	政策	4 人が訪れるまちづくり										担当課	商工観光課
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	25,243,000	44,255,000	44,217,000	53,458,000	施策費増減額	25,243,000	19,012,000	△ 38,000	9,241,000			
	施策費/政策費					比較		175%	100%	121%			
	施策事業費(決算)	0	42,923,158	42,427,683		一般財源増減額	23,146,000	12,743,000	△ 4,901,000	1,120,000			
	施策費/政策費					比較		155%	86%	104%			
コスト分析と課題	観光協会の運営に係る助成のほか、観光イベント等の開催協力や連携事業に要する経費であり、市内外からの誘客を促進するために必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 市民力による魅力発信を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	10	7	3	6	8	75.0%	B	D	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	田んぼアート、菊川おんぼくの開催など、地域資源を活用したイベントが開催された。また、人との接触軽減や屋外開催など、コロナ禍に配慮した実施方法に工夫することで、実施イベントの増加が図られた。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	火剣山キャンプ場運営事業	商工観光課	B	B			A	A	維持	維持	①	○
	2	七曲池管理事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	3	滝ノ谷池管理事業	商工観光課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	4	横地城跡管理事業	商工観光課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	5	丹野池自然公園管理事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	6	石山公園管理事業	商工観光課	D	B			C	C	縮小	維持	①	
	7	観光情報発信事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	8	蓮池公園管理事業	商工観光課	C	B			A	A	維持	維持	②	
	9	小菊荘管理事業	商工観光課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	10	交流促進事業	商工観光課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①	
	11	遊歩道管理事業	商工観光課	B	B		B	A	A	維持	維持	①	
12	観光案内表示物管理事業	商工観光課	D	S			A	B	縮小	維持	①		
13	市観光協会連携事業	商工観光課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①		
14	県立自然公園管理事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	イベント等の開催に当たって、コロナ禍に配慮した実施方法に工夫することで、実施イベントの増加を図るなど、各事業者がコロナ禍への対応力が向上している。一方で、観光交流客数の一層の拡大を図るためには、各事業者が連携することで、イベント内容の拡充や他イベント等との同時開催が必要である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方		
	改善・加える変化	関係団体との情報共有等により、来訪者の増加に向けたイベント等の改善を図るとともに、新設された営業戦略課と協力し、SNSなどを活用するなど発信力を高める必要がある。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課				
R3	政策	4 人が訪れるまちづくり								担当課	商工観光課				
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います													
	SDGsゴール	8													
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)										
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
	施策事業費(予算)	838,000	320,000	301,000	796,000	施策費増減額	838,000	△ 518,000	△ 19,000	495,000					
	施策費/政策費					比較		38%	94%	264%					
	施策事業費(決算)	0	299,815	275,847		一般財源増減額	838,000	△ 518,000	△ 19,000	495,000					
	施策費/政策費				比較		38%	94%	264%						
	コスト分析と課題	マスコットキャラクターによるイベント参加や情報発信に必要な経費であり、市内外において、本市の認知度を向上させるための取組として必要である。													
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 マスコットを活用した情報発信を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度					
	成果1	マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	18,000	14,610	12,185	13,904	15,333	90.7%	B	B			
	成果2														
	効率														
	指標分析と課題	マスコットキャラクターの出役が減り、きくのんのお出かけ情報の発信が、十分にできなかったため、情報発信アクセス数が伸びなかった。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△		
						成果	効率		判定評価	R5の方向性					
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善		
	1	マスコットキャラクター運営事業			商工観光課	C	E		B		A	B	縮小	拡充	①
	評価分析と課題	コロナ禍の影響により予定していたイベント等が中止となったため、非接触による情報発信を強化する必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	③施策内容						
	改善・加える変化	月2回のきくのんLINEによる情報発信に加え、参加イベントなどの情報を発信していく。													
	担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							主管所属	商工観光課			
R3	政策	4 人が訪れるまちづくり							担当課	商工観光課			
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	9,084,000	1,686,000	1,539,000	1,545,000	施策費増減額	9,084,000	△ 7,398,000	△ 147,000	6,000			
	施策費/政策費					比較		19%	91%	100%			
	施策事業費(決算)	0	1,684,000	1,510,250		一般財源増減額	6,084,000	△ 4,398,000	△ 147,000	6,000			
	施策費/政策費					比較		28%	91%	100%			
コスト分析と課題	周辺市町等と連携し、交流人口の増加を図るための事業実施経費であり、関係市町との共同で誘客事業等を展開するために必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	観光交流客数	人	364,388	400,000	343,097	326,838	195,102	384,172	50.8%	現未	E	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	コロナ禍の影響により集客力のあるイベントが開催されなかったことなどから減少している。感染状況や国や県の動向を見ながら、実施する事業を検討する必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	西部広域観光連携事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	県観光協会連携事業	商工観光課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	3	富士山静岡空港活用促進事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	広域観光連携団体である静岡県遠州観光協議会や静岡県観光協会と連携して、大都市圏などで実施する観光PRなどが、コロナ禍により十分実施できなかった。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	広域市町と連携した交流人口の増加施策を実施できる状況になれば、コロナ前の状況を踏まえて施策を実施する。非接触によるPR方法などについて、各協議会の場で協議する。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課			
R3	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり								担当課	商工観光課			
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます												
	SDGsゴール	3	12											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	2,741,000	300,000	935,000	278,000	施策費増減額	2,741,000	△ 2,441,000	635,000	△ 657,000				
	施策費/政策費					比較		11%	312%	30%				
	施策事業費(決算)	0	299,720	932,730		一般財源増減額	1,212,000	△ 1,016,000	△ 31,000	42,000				
	施策費/政策費					比較		16%	84%	125%				
コスト分析と課題	消費者被害を未然に防ぐため、関係機関との連携を強化し、研修会を実施するなどの経費であり、消費者の被害防止を推進するために必要な経費である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 消費者被害の軽減に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	0	4	9	0	1	200.0%	S	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	特殊詐欺被害を防ぐため、警察・金融機関・消費生活センターが連携した啓発活動の取り組みを継続して行っており、引き続き被害件数を減らすため、啓発活動を行う。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	消費者被害防止推進事業	商工観光課	B	C		B		A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題	被害対象として多く見られる高齢者などの社会的弱者を守るため、見守りネット研修会を開催し、被害を未然に防ぐ取り組みを行っている。高齢者の消費者被害を防ぐため、PR活動を実施していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容				
	改善・加える変化	見守りネット研修会へのケアマネジャーの出席率を上げるよう、講師の選定や研修日程を調整する。												
	担当課別評価													



施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R3	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます											
	SDGsゴール	3	12										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	2,413,000	2,434,000	2,622,000	施策費増減額	0	2,413,000	21,000	188,000			
	施策費/政策費					比較			101%	108%			
	施策事業費(決算)	0	2,399,460	2,423,844		一般財源増減額	0	1,099,000	157,000	64,000			
施策費/政策費					比較			114%	105%				
コスト分析と課題	消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業を実施するための経費であり、消費者トラブルの未然防止・早期解決を図る上で必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	消費生活センター相談件数	件	197	100	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	D	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	前年度と比較しほぼ横ばいとなった。引き続き消費生活センターのPRを行い、身近な相談窓口として周知する。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	消費生活センター機能強化事業	商工観光課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	巧妙化する悪質商法やネット関連の消費者被害など、相談内容は多岐にわたり年間200件超の相談がある。啓発活動がしにくい社会情勢であるが、コロナに乗じた詐欺手口も発生していることから、啓発と体制の充実が必要である。消費生活相談員や担当職員が研修等に参加し、相談者に適切な助言を行える体制を構築していく。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容				
改善・加える変化	国、県が実施する研修会に出席し、情報収集に努める。												
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課			
R3	政策	1 防災力を高めるまちづくり								担当課	都市計画課、建設課、危機管理課、警防課、健康づくり課			
	施策	1 災害に強いまちをつくります												
		SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価			事業費と割合(円)				予算額比較(円)							
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)		138,009,000	219,437,000	211,941,000	248,018,000	施策費増減額	138,009,000	81,428,000	△ 7,496,000	36,077,000			
	施策費/政策費						比較		159%	97%	117%			
	施策事業費(決算)		0	201,986,075	200,897,127		一般財源増減額	80,887,000	39,441,000	△ 23,033,000	8,457,000			
	施策費/政策費						比較		149%	81%	109%			
コスト分析と課題		生命財産を守る事業であるため必要な経費である。												
指標評価	総合計画											行政評価		
	1 災害に強いまちをつくります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	住宅の耐震化率	%	84.2	95	87.9	93.7	94.1	90.2	104.3%	B	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		予想される東海・東南海等大地震から市民の生命財産を守るため、住宅の耐震化を促進する必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果	効率		判定評価	R5の方向性					
					1	2	1		人件費	コスト	成果		改善	
	1	県営急傾斜地崩壊対策事業	建設課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	2	河川総務事業	建設課	A	B			A	A	維持	維持	①		
	3	市単独河川改修補助事業	建設課	B				A	A	維持	維持	①		
	4	樋門樋管管理事業	建設課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	5	河川維持管理総務事業	建設課	A	B			A	A	維持	維持	①		
	6	桜つつみ管理事業	建設課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	7	市単独河川維持整備事業	建設課	D				A	B	縮小	維持	①		
	8	社会資本整備総合交付金事業防災・安全	建設課	B	B	D		A	A	維持	維持	①		
	9	市単独河川改修整備事業	建設課	A	B			A	A	維持	維持	①		
	10	市単独災害復旧事業(建設課)	建設課	D				A	B	縮小	維持	①		
	11	市単独過年災害復旧事業(建設課)	建設課	D				A	B	縮小	維持	①		
	12	河川改修関連道路整備事業	新	建設課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	13	建築物等耐震改修促進事業	重	都市計画課	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	14	下水路維持管理事業		都市計画課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	15	国民保護計画事業		危機管理課	D	E			A	C	縮小	拡充	①	
	16	水防総務事業		危機管理課	A	E			B	B	維持	拡充	①	
	17	地域防災計画策定事業		危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	18	防災対策総務事業		危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	19	公用車管理事業(水防車)		危機管理課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	20	大規模地震対策等総合支援事業		危機管理課	D	B		D	D	C	縮小	維持	①	
	21	防災施設等整備事業		危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	22	水防施設等管理事業		危機管理課	A	B		D	A	A	維持	維持	①	
	23	防災施設等管理事業		危機管理課	D	B		E	A	B	縮小	維持	①	
24	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)		危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
25	大規模訓練事業		警防課	D	B		B	A	B	縮小	維持	⑥	△	
26	医療救護事業		健康づくり課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	③		
評価分析と課題		旧耐震基準の建物所有者が高齢化し、耐震補強工事費の負担が困難な世帯が発生している。命を守る最低限の対策として防災ベッド等の活用を踏まえた周知が必要である。												

総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性	コスト	成果	改善
				拡充↑	拡充↑	①施策の進め方
改善・加える変化	補強計画と耐震補強助成を一体化し、耐震補強が確実に実施されるよう制度を改める。					
総合評価 担当課別評価	建設課	舗装個別施設計画に基づき調査・補修工事を工事を実施し、インフラ施設の長寿命化を図った。				
	危機管理課	「自助」としては、家具転倒防止事業や耐震ブレーカー設置補助を実施した。 「共助」としては、市内自主防災会の防災資機材の購入補助を実施した。 「公助」としては、防災資機材備蓄計画に基づき大規模災害に備えて食糧、飲料水や防災資機材等の備蓄を進めた。 今後もさらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めて行く。				
	警防課	火災のみならず、様々な自然災害に備えるため、救助工作車の更新、防災訓練の実施及び救出救助用資機材の整備などを行い、消防力の基盤整備と迅速な災害対応力の強化を図った。				
	健康づくり課	災害時に適切な医療救護活動が実施できるよう、救護所用資材の準備を実施してきたが、引き続き、資材の有効期限に併せた更新作業を行っていく。現在、市内2か所に救護所を開設することになっているが、人員配置などの課題もあるため救護所の在り方を検討していく必要がある。 その他、感染症予防対策衛生資材のローリングストックやプラザげやきロビーに設置しているAED借り上げについても継続していく。				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	危機管理課
R3	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	危機管理課
	施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	1,702,000	2,341,000	1,962,000	2,904,000	施策費増減額	1,702,000	639,000	△ 379,000	942,000			
	施策費/政策費					比較		138%	84%	148%			
	施策事業費(決算)	0	1,676,748	1,295,501		一般財源増減額	1,184,000	876,000	△ 235,000	761,000			
	施策費/政策費				比較		174%	89%	142%				
	コスト分析と課題	令和2年度は、防災指導員の任期が3年目であり、次年度に新規で委嘱される指導員に対して貸与する備品購入費等が増加した。また、令和4年度からは地区防災連絡会等の活動に対する補助金交付もあり、活動内容によってはコストの増加が見込まれる。											
指標評価	総合計画											行政評価	
	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	地区防災連絡会の会議開催回数	回	11	33	58	22	24	23	104.3%	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により地区防災連絡会等の会議開催回数が減少している。各地区防災連絡会や避難所運営委員会を開催し、訓練の実施や市からの連絡事項等を伝えるとともに情報共有の場として活かしていく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	水防団活動事業	危機管理課	A	B		B	A	A	維持	維持	①	
	2	自主防災組織事業	危機管理課	B	A		B	A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題	大規模災害に備え、新規の水防団員を中心に水防訓練を実施するとともに、地域の協力を得ながら水害に対して準備をしておく。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域の防災啓発に努めてもらえるような企画を検討していく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	今後も継続して地区防災連絡会や水防団、指導員を育成・支援する。また、防災指導員の知識や技術の向上につながる研修会・講習会を実施していく。											
	危機管理課	防災に関する意見交換や情報共有を図るため、地区防災連絡会が組織されている。今後は各地区の活動が活性化するよう運営を支援していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	予防課
R3	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	予防課、危機管理課
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	2,250,000	2,872,000	3,128,000	2,645,000	施策費増減額	2,250,000	622,000	256,000	△ 483,000			
	施策費/政策費					比較		128%	109%	85%			
	施策事業費(決算)	0	1,865,682	2,906,332		一般財源増減額	1,437,000	789,000	△ 131,000	△ 269,000			
	施策費/政策費					比較		155%	94%	87%			
コスト分析と課題	<p>予防事業費については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、火災予防広報及び事業所の防火・保安体制に係る事業を行ったが、火災件数の減少には繋がらなかった。保有資機材を活用し、効果的な火災予防広報活動が必要である。</p>												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 市民の防災意識の高揚を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	住宅用火災警報器の設置率	%	63	80	67.4	66	67.4	72.4	93.1%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	<p>住宅用火災警報器の設置率については、国が示す無作為抽出による調査の値であるため設置率が前年度より減少する場合もある。平成27年度と比較すると増加しているが、令和元年度からは、66%から67%で推移し、高止まり傾向である。今後は、市民に理解していただける内容にするなど広報活動を強化する必要がある。</p>												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	女性の防災啓発事業	危機管理課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①
	2	防災啓発事業	危機管理課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①
	3	予防事業(消防本部)	予防課	A	B		S		B	B	維持	維持	②
評価分析と課題	<p>市民の防火意識の高揚や事業所の防火・保安管理体制の強化及び幼少年期からの防火思想の普及に取り組んだ。今後も、各事業を継続するとともに、幅広く広報活動を行っていく必要がある。</p>												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	<p>住宅用火災警報器に関するアンケートの集計結果や過去の火災発生状況を分析し、効果的な火災予防活動に繋げていく。</p>											
	危機管理課	<p>女性の防災啓発事業は、令和3年度は感染症対策を講じた中で防災士や防災食アドバイザー等の資格を有する方を講師に迎え講演会を開催した。参加した女性の割合は令和2年度に比べ令和3年度は47ポイント増加した。防災啓発事業は、平成28年度に作成した防災ガイドブックの内容を見直しを行った。今後も災害に備える重要性を広く市民へ周知していく。</p>											
担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	危機管理課		
R3	政策	1 防災力を高めるまちづくり								担当課	危機管理課、消防署		
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	501,000	5,158,000	563,000	施策費増減額	0	501,000	4,657,000	△ 4,595,000			
	施策費/政策費					比較			1030%	11%			
	施策事業費(決算)	0	495,489	5,143,894		一般財源増減額	0	501,000	2,281,000	△ 2,483,000			
	施策費/政策費				比較			555%	11%				
	コスト分析と課題	令和3年度は、静岡県と合同の総合防災訓練を行う予定で、地震津波対策等減災交付金を活用し、本部運営訓練で使用する備品や消耗品を購入したところから、令和2年度と比べて増加している。今後も国や県の補助金を活用して防災用備品や消耗品を購入していきたい。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 市民の防災活動への参加を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	15,750	16,567	537	8,028	15,114	53.1%	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	参加者数に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。参加者数の減少は防災力の低下につながることから、今後は感染症対策を踏まえ参加者数を増加させる必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	防災訓練事業	危機管理課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①	
	2	県総合防災訓練事業(危機管理課)	危機管理課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①	
	3	救急講習等事業	消防署	A	C		A	A	A	拡充	拡充	②	
	評価分析と課題	地域防災訓練は、感染症対策として訓練規模を縮小した中で、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練と各避難所運営委員会が感染症対策を踏まえた避難者の受入訓練を実施したため参加者数は減少した。今後、市民の防災活動の向上を図るため防災訓練を実施する必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	大規模災害に備え、感染症対策を踏まえた訓練を市全体で継続して取り組んでいく必要がある。											
	担当課別評価	危機管理課	地域の協力体制の確認と情報伝達体制の強化を図るとともに、感染症対策に重点を置いた訓練を継続して実施していく必要がある。										
消防署		救急講習等事業については、応急手当の普及活動に積極的に取り組む事業所の推進とともに計画通り講習用資機材等の更新や講習会を開催した。今後も、ひとりでも多くの市民に応急手当法を習得してもらえよう、新型コロナ感染症対策を徹底した講習会の開催案内を積極的に広報し、普通救命講習の受講者増加を図る必要がある。											

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	危機管理課
R3	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	危機管理課、環境推進課
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	8,347,000	5,315,000	3,621,000	施策費増減額	0	8,347,000	△ 3,032,000	△ 1,694,000			
	施策費/政策費					比較			64%	68%			
	施策事業費(決算)	0	8,311,004	5,284,175		一般財源増減額	0	5,341,000	△ 1,009,000	△ 711,000			
コスト分析と課題	令和2年度は、市ハザードマップの更新がありコストが増加した。令和3年度は、災害時に備え平時から市民に対し情報を届けるための機材等の維持管理を行った。今後も防災情報等を周知するために必要な経費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	3,000	R1年度 4,905	R2年度 6,392	R3年度 7,214	R3年度 2,287	R3年度 315.4%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	情報発信は、市民全員に正確かつ迅速に行う必要がある。そのため、情報伝達機器に係る通信費及び使用料を支払い、維持管理を行う必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	情報伝達・避難体制対策事業	危機管理課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	2	県総合防災訓練事業(環境推進課)	新 環境推進課	D	B			A	B	縮小	維持	①	△
評価分析と課題	茶こちゃんメールは令和3年度末現在でおよそ7,214人の登録があり、毎年増加している。ハザードマップについては令和3年度に自治会を通じて配布した。また、安否システムは、自主防災会への連絡ツールの一つとしても活用している。市民に広く正確かつ迅速に情報発信する手段を確保する必要がある。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化	作成したハザードマップや茶こちゃんメール、安否システムを今後も有効活用していく。また、茶こちゃんメールについては、未登録者に対して登録を進めていく。												
総合評価	環境推進課	県防災訓練事業については、歯牙判定機を導入して遺体安置所の総合訓練を行った。今後は、導入した機器を使用できるように歯科医と連携して訓練をしていく。											
	危機管理課	市民へ防災情報などを伝達するための茶こちゃんメールの登録を推進していく。また、市民が情報を入手する方法は様々であり、情報発信も様々な方法で周知する必要がある。同報無線や防災ラジオ、茶こちゃんメール、SNS、dボタンを活用し菊川市の情報を発信することで、より多くの方に情報が届くよう活用していく。											
担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R3	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します											
	SDGsゴール	3	16										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	13,169,000	11,667,000	12,910,000	12,491,000	施策費増減額	13,169,000	△ 1,502,000	1,243,000	△ 419,000			
	施策費/政策費					比較		89%	111%	97%			
	施策事業費(決算)	0	10,814,492	12,095,225		一般財源増減額	13,169,000	△ 1,502,000	1,243,000	△ 419,000			
	施策費/政策費					比較		89%	111%	97%			
コスト分析と課題	本事業予算は、交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等が主な予算である。令和3年度もコロナ対策として交通指導隊の研修事業の中止等により、減額する形となった。令和4年度もコロナ禍を見据えた適正な予算執行が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	交通教室の延べ参加人数	人	11,019	12,300	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、静岡県交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を107回開催し、延べ7,395人の参加があった。コロナの影響により、期待値以下であったが、令和2年度と比較して約2倍の開催回数及び参加人数があった。今後もコロナ禍での活動に配慮して実施していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	交通安全推進事業	地域支援課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①
	2	交通安全対策総務事業	地域支援課	D	B				A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等は、交通安全活動に必要な事業である。今後も引き続き、本事業の実施により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止に努めていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	本年度、国の第11次交通安全基本計画、県の第11次静岡県交通安全計画、菊川市の状況等を踏まえ、第11次菊川市交通安全計画を策定した。令和4年度も、本計画に基づく新たな計画目標の達成等に向け、高齢者及び子どもの事故防止等を重点とした交通安全対策に取り組んでいく。											
	担当課別評価												



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	建設課		
R3	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり								担当課	建設課		
	施策	2 交通安全施設の整備を進めます											
	SDGsゴール	3	16										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	44,504,000	46,500,000	52,239,000	44,152,000	施策費増減額	44,504,000	1,996,000	5,739,000	△ 8,087,000			
	施策費/政策費					比較		104%	112%	85%			
	施策事業費(決算)	0	46,481,845	52,180,406		一般財源増減額	33,913,000	8,501,000	1,586,000	△ 7,999,000			
	施策費/政策費					比較		125%	104%	82%			
コスト分析と課題	交通事故を未然に防ぐために歩道整備や安全施設の整備、維持管理をしていくためのコストは今後も増加傾向にある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 交通安全施設の整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)	m	0	2,380	1,030	1,155	1,195	1,322	90.4%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	歩道整備延長を全体目標2.38kmのうち1.2km完了した。歩道整備は、交通事故の防止や、歩行者の安全で快適な移動を確保できることから、計画的な工事実施が必要である。歩道整備には用地買収が必要となる。用地買収にあたり、地元協力が不可欠である。事業を継続的に実施するため、国庫交付金を含む特定財源の確保に努める。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	市単独道路維持整備事業	建設課	D	B	S		A	B	縮小	維持	①	
	2	市単独交通安全施設整備事業	建設課	D	B	B		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	市内の区画線などをはじめとする安全施設は膨大である。安全施設に経年劣化が生じると市民生活の安全に支障が生じるため、引続き着実な事業進捗を図る必要がある。通学路の合同点検を通じ、必要な対策を実施した。併せて、関係機関と危険個所の認識を共有することで、効果的に交通安全事業を推進する。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	関係機関と連携し、交通安全等のソフト対策を一体とし交通安全への取り組みを進める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R3	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します											
	SDGsゴール	3	16										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	8,664,000	9,543,000	8,990,000	198,000	施策費増減額	8,664,000	879,000	△ 553,000	△ 8,792,000			
	施策費/政策費					比較		110%	94%	2%			
	施策事業費(決算)	0	9,008,649	8,594,899		一般財源増減額	8,664,000	879,000	△ 553,000	△ 8,792,000			
	施策費/政策費				比較		110%	94%	2%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、自治会からの要望による防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視、菊川警察署管内防犯協会の運営支援、犯罪被害者支援等が主な予算である。防犯灯設置については、夜間犯罪の防止のため、毎年、多くの自治会から要望があるため、現地調査等により、令和4年度も適正な予算執行が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	不審者事案件数	件	13	9	13	14	9	11	122.2%	S	A	
成果2													
	効率												
	指標分析と課題	令和3年度の「不審者事案件数」は9件となっている。市では、青色回転灯装着車によるパトロールを106回実施した。また、ちゃこちゃんメール、同報無線等を活用しての振込詐欺や不審者情報など注意喚起も随時実施した。今後もさらに警察署、防犯協会と連携を図り、市民の意識啓発を推進していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	防犯対策設備管理事業	地域支援課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	2	防犯対策設備整備事業	地域支援課	D	B	B	E	B	A	B	縮小	維持	①
	3	防犯対策総務事業	地域支援課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①
	4	公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)	地域支援課	A	B		A		A	A	維持	維持	①
	評価分析と課題	防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視等は、犯罪のない地域づくりを推進していくために必要な事業である。今後も引き続き、菊川警察署、交通指導員、犯罪被害者支援センターなどの機関との連携、情報共有により、犯罪の抑止・防止に努めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	菊川警察署協議会からの要望による街灯防犯カメラ等の設置拡充について、設置場所等、菊川警察署と協議していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	警防課
R3	政策	3 消防力を高めるまちづくり										担当課	警防課、消防総務課、消防署
	施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	77,505,000	64,365,000	150,077,000	105,850,000	施策費増減額	77,505,000	△ 13,140,000	85,712,000	△ 44,227,000			
	施策費/政策費					比較		83%	233%	71%			
	施策事業費(決算)	0	63,552,585	149,414,925		一般財源増減額	58,194,000	△ 33,708,000	6,877,000	△ 5,746,000			
	施策費/政策費					比較		42%	128%	82%			
コスト分析と課題	令和3年度は救助工作車の更新があり費用が高額となったが、国・県補助金を有効に活用し、整備を進めて行く必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	耐震性貯水槽の設置数	基	289	319	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	令和3年度は、耐震性貯水槽の整備を実施しなかったが、令和4年度の整備に向けて、設置箇所の選定を実施した。今後も消防水利の充実及び消防力の基盤強化を図るため、計画的に耐震性貯水槽の整備を進めていかなければならない。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	常備消防施設管理事業	消防総務課	B	B		E		A	A	維持	維持	②
	2	消防自動車等整備事業	重 警防課	D	B		B		A	B	縮小	維持	②
	3	市単独消防施設整備事業	警防課	D	B		B		A	B	縮小	維持	②
	4	貯水槽整備事業	警防課	A					A	A	維持	維持	②
5	消防救助活動事業	消防署	C	B		B		A	A	維持	維持	②	
6	救急活動事業	消防署	D	A		A		A	B	縮小	維持	②	
評価分析と課題	消防庁舎運用開始から7年が経過しているため、長寿命化に向け検討するとともに、消防車両や水利施設及び災害現場で活用する資機材の更新整備を適切に行い、消防力の維持・強化を図っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方		
	改善・加える変化	消防庁舎の長期的な修繕計画と耐震性貯水槽の整備方針の見直し及び必要により消防車両の更新計画を見直す。											
	担当課別評価	消防署	各種災害に対応する訓練や事後検証会等を行い、災害対応能力の向上に取り組んだ。また、災害現場で使用する資機材の整備や機器の保守点検を計画通り実施し、消防力の維持・強化を図った。										
		消防総務課	消防庁舎の適切な維持管理や静岡県消防学校・研修所等へ職員を派遣し、知識・技術の習得による職員育成に取り組み、消防体制を整えた。										
警防課		救助工作車及び大規模災害時に使用する資機材を更新し、消防水利の修繕計画に基づき、防火水槽・消火栓の移設及び修繕を行い、消防力の充実と強化を図った。											

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	消防総務課			
R3	政策	3 消防力を高めるまちづくり								担当課	消防総務課			
	施策	2 消防技術の向上を目指します												
	SDGsゴール	11	13	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	13,828,000	12,985,000	14,373,000	15,693,000	施策費増減額	13,828,000	△ 843,000	1,388,000	1,320,000				
	施策費/政策費					比較		94%	111%	109%				
	施策事業費(決算)	0	12,475,931	13,759,596		一般財源増減額	13,482,000	△ 498,000	1,388,000	△ 1,468,000				
	施策費/政策費					比較		96%	111%	90%				
コスト分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で研修等がリモートとなり、旅費等の決算額が下がっているが、職員育成に係る予算は、今後も適切に確保していく必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 消防技術の向上を目指します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	救急救命士数	人	17	27	21	22	23	23	100.0%	B	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	救急救命士資格者23名の内、現場で活動している職員は19名である。救急現場活動強化のために、今後も計画的に救命士の養成を行っていく必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
						成果	効率		判定評価	R5の方向性				
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善	
	1	常備消防総務事業			消防総務課	D	B			A	B	縮小	維持	②
評価分析と課題	職員の知識、技術の習得や能力向上、及び将来の幹部職員育成のため、今後も教育や派遣が必要である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	静岡県消防学校での専科教育への派遣については、的確な教育課程及び職員の選定が必要である。また、消防本部内における職員研修も計画し、全職員のレベルアップを図る。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	消防総務課			
R3	政策	3 消防力を高めるまちづくり								担当課	消防総務課			
	施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります												
	SDGsゴール	11	13	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	70,042,000	67,218,000	62,824,000	65,906,000	施策費増減額	70,042,000	△ 2,824,000	△ 4,394,000	3,082,000				
	施策費/政策費					比較		96%	93%	105%				
	施策事業費(決算)	0	64,522,476	59,213,104		一般財源増減額	58,874,000	△ 2,325,000	△ 4,056,000	1,228,000				
	施策費/政策費					比較		96%	93%	102%				
コスト分析と課題	消防団員数減少により、団員報酬等の決算額が下がっているが、地域防災力強化のためには、消防団活性化検討委員会で団員確保に係る検討を行い、対策を図っていく必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	95	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	91.0%	現未	B	
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	消防団員数は年々減少傾向にあるが、地域防災力の強化には、その中核となる消防団員を確保することが重要であることから、地域や企業等に理解や協力を求めるとともに、消防団員の負担軽減を図るなど、消防団の活動環境を整備していく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	消防団運営事業	消防総務課	C	B		B		A	A	維持	維持	①	○
	2	消防団資機材整備事業	消防総務課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	3	消防団員報酬事業	消防総務課	B	S		S		A	A	維持	維持	①	○
	4	非常備消防総務事業	消防総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	5	消防施設等管理事業	消防総務課	A	B		E		A	A	維持	維持	①	
	6	消防自動車等管理事業	消防総務課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	手当等の支払いによる身分保障や個人装備品の貸与による団員の安全確保とともに、災害活動で使用する資機材の整備、車両や蔵置所の維持管理等は適切に実施している。また、消防団員数が年々減少傾向にあるため、団員確保対策について消防団活性化検討委員会で継続して検討していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	出勤手当の見直しや消防団員の準中型自動車免許取得補助など、消防団の活動環境整備について、消防団活性化検討委員会で検討を続ける。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	環境推進課			
R3	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	環境推進課、農林課			
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します														
	SDGsゴール	6	7	11	12	13	14	15								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
	施策事業費(予算)	11,562,000	18,155,000	18,769,000	23,007,000	施策費増減額	11,562,000	6,593,000	614,000	4,238,000						
	施策費/政策費		98%			比較		157%	103%	123%						
	施策事業費(決算)	0	17,213,221	17,526,509		一般財源増減額	10,151,000	6,793,000	653,000	4,150,000						
施策費/政策費		97448%			比較		167%	104%	124%							
コスト分析と課題	再生可能エネルギーの普及、緑化推進、森林整備等を進めているが、環境省が掲げる「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とする。」ことに寄与するためには、行政のみでなく企業・個人の取り組みを促すための施策として、補助の創設や既存補助額の増と併せ積極的な広報などの施策が必要である。															
指標評価	総合計画										行政評価					
	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
			A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度							
	成果1	太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	3,800	2,935	3,077	3,186	2,988	106.6%	B	B				
成果2																
効率																
指標分析と課題	令和4年3月末現在の太陽光発電システムの設置件数は3,186件で期待値を達成している。目標値を増やす必要はあるが、本目標値は第2次菊川市環境基本計画の目標数値のため、計画見直し時に変更する。なお、中部電力のシステム変更に伴い、「年度末現在実績値」の公表にR3年度分から改まった【R2年度以前は9月末現在値】。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R5の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	地球温暖化対策事業	環境推進課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①			
	2	緑化推進活動事業	農林課	C	S		D		A	A	維持	維持	①			
	3	有害鳥獣対策総務事業	農林課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①			
	4	林業振興総務事業	農林課	C	B		D		A	B	縮小	維持	①			
5	松くい虫防除事業	農林課	C	B		B		A	A	維持	維持	①				
6	森林整備事業	農林課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①				
評価分析と課題	市民及び市内事業者に対して、積極的に再生可能エネルギーの導入などの脱炭素への取り組みを促す必要がある。このため、令和4・5年度の2か年で、『菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』を策定する中で、当市の中長期(2030年、2050年)での再生可能エネルギー推進ビジョンを提示し、既存の補助金の増額や補助対象拡充の意義と目的を明らかにし、市民及び市内事業者がこれに参画するよう、目標の上方修正を進める必要がある。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性			コスト	成果	改善					
								拡充↑	拡充↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化	地球温暖化対策のみでなく、停電などの災害対策としての太陽光発電設備の必要性、治水や停電予防のための森林整備の必要性など、ひとつひとつの事業に対して様々な側面からの情報発信と意識啓発を進めていく。														
農林課	令和3年度は、荒廃した森林を整備するため、森林環境譲与税を活用したモデル林の整備と、県森の力再生事業による森林整備を推進した。次年度も継続して森林の整備を推進していく。															
担当課別評価																

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	下水道課
R3	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	下水道課、環境推進課
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます											
	SDGsゴール	6	11	12	14								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	79,193,000	53,877,000	52,707,000	63,397,000	施策費増減額	79,193,000	△ 25,316,000	△ 1,170,000	10,690,000			
	施策費/政策費					比較		68%	98%	120%			
	施策事業費(決算)	0	52,276,678	52,275,044		一般財源増減額	59,365,000	△ 16,465,000	△ 3,278,000	9,246,000			
	施策費/政策費					比較		72%	92%	123%			
コスト分析と課題	合併処理浄化槽への付け替えについて、国や県の補助金を充当し事業を推進しているため、国や県の制度改定などの動向により浄化槽補助制度の見直しが必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	水洗化・生活排水処理率	%	59.3	78.3	68.3	70.4	72.3	69.8	103.6%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	期待値を達成することができたが、引き続き、下水道の管渠整備と早期接続、単独処理浄化槽及びびくみ取り便所から合併処理浄化槽への付け替えの推進が必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	公害対策推進事業	環境推進課	B	B		B		A	A	維持	維持	①
	2	環境衛生総務事業	環境推進課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①
	3	浄化槽設置事業	重 下水道課	B	E		B		A	A	維持	拡充	①
	4	環境衛生総務事業(下水道課)	下水道課	B	B		E		A	B	維持	維持	①
評価分析と課題	水質浄化については、下水道事業や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への付け替えの促進を図り、生活環境については、河川水質検査や騒音・臭気等の調査を実施し、市民に快適な環境となるよう事業を実施した。今後の課題としては、生活排水処理の更なる推進が必要である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	下水道未整備地区の計画的な整備を推進し、受益者負担金の減免制度や接続工事費補助制度による早期接続を図る。また、浄化槽補助制度を周知し、単独処理浄化槽及びびくみ取り便所を合併処理浄化槽へ付け替えを推進し、水洗化・生活排水処理率の向上を図る。											
	環境推進課	市内河川の45地点で水質検査を実施し、水質の監視を継続している。今後においても水質検査を継続し、水質改善のための取り組みの必要性を検証しつつ、併せて水質改善の必要性についての啓発を進めていく。											
担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	環境推進課	
R3	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	環境推進課	
	施策	3 循環型社会の推進を図ります												
	SDGsゴール	7	11	12	14	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	501,930,000	532,756,000	517,706,000	566,678,000	施策費増減額	501,930,000	30,826,000	△ 15,050,000	48,972,000				
	施策費/政策費					比較		106%	97%	109%				
	施策事業費(決算)	0	531,165,755	510,375,949		一般財源増減額	491,119,000	33,217,000	△ 15,809,000	46,504,000				
	施策費/政策費					比較		107%	97%	109%				
コスト分析と課題	自治会ごとのステーション回収、赤土リサイクルステーションでの拠点回収などの実施により、リサイクルの推進とリサイクル意識の高揚は進んでいるが、毎年行っている可燃ごみの組成調査ではまだまだ多くの資源物が可燃ごみとして捨てられている。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 循環型社会の推進を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	ごみの資源化率	%	26.5	29.4	22.0	21.0	20.9	28.1	74.4%	現未	E		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	リサイクルを取り巻く社会情勢の変化と指標の見直しが合致していないため、社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた指標の見直しが必要である。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	分別収集等奨励事業	重	環境推進課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①	
	2	塵芥処理総務事業		環境推進課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	3	環境美化推進事業		環境推進課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①	
	4	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)		環境推進課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	5	塵芥処理施設管理事業		環境推進課	D	E		E	A	C	縮小	拡充	①	
	6	公用車管理事業(保全センター)		環境推進課	D	B		E	A	B	縮小	維持	①	
7	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)		環境推進課	B	E			A	A	維持	拡充	①		
評価分析と課題	大型店舗におけるプラスチック製容器包装等の回収が始まった頃より、市の収集する廃棄物の総量に対するリサイクル率は目標値を下回る傾向が続いている。 リサイクル品目の増、分母であるごみ総排出量の削減など、現在の取り組みと併せて進めていく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容				
	改善・加える変化	コロナ禍により出前行政講座などの取り組みが困難となっている。新たな生活様式を取り入れた出前行政講座の実施と併せ、環境だより及びSNSを活用し、分別収集及び4R(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)の推進を実施し、ごみ減量化とリサイクル率の向上を図る。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	下水道課
R3	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	下水道課
	施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます											
	SDGsゴール	6	11	12	14								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	502,308,000	481,278,000	499,301,000	477,520,000	施策費増減額	502,308,000	△ 21,030,000	18,023,000	△ 21,781,000			
	施策費/政策費					比較		96%	104%	96%			
	施策事業費(決算)	0	481,004,884	498,187,197		一般財源増減額	493,183,000	△ 20,156,000	17,523,000	△ 21,781,000			
	施策費/政策費					比較		96%	104%	96%			
コスト分析と課題	下水道施設の適切な維持管理に努めているが、下水道使用料にて維持管理費が賸えない状況となっている。今後の課題としては、下水道使用料の改定を検討していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	経費回収率	%	47.1	100	50.5	55.2	85.2	85.2	100.0%	B	B	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	令和3年度より算定式を変更したため、経費回収率は85.2%となった。引き続き、計画的な管渠整備と下水道施設の維持管理費の削減に努める。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	平尾下水処理場管理事業	下水道課	B	B		C		A	A	維持	維持	①
	2	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)	下水道課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①
	3	下水道会計事業	下水道課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	引き続き、下水道施設の点検や早期修繕に努め、適切な維持管理を行う。今後の課題としては、平尾下水処理場は26年経過しており、今後の方向性を地元自治会と協議して進めていく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	経営戦略の改定に向けて、管渠施設の整備事業費の見直し及び使用料改定を検討していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	都市計画課	
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	都市計画課	
	施策	1 良好な住環境をつくります												
	SDGsゴール	9	11	15										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	81,312,000	181,131,000	183,090,000	74,326,000	施策費増減額	81,312,000	99,819,000	1,959,000	△ 108,764,000				
	施策費/政策費					比較		223%	101%	41%				
	施策事業費(決算)	0	106,596,753	173,026,521		一般財源増減額	62,482,000	53,662,000	21,400,000	△ 87,566,000				
	施策費/政策費					比較		186%	118%	36%				
コスト分析と課題	良好な環境をつくることは、市全体の魅力向上が図られることから引き続き推進する。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 良好な住環境をつくります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	住宅取得補助利用者件数	件	0	350	408	508	610	194	314.4%	S	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	市外からの転入促進と市内からの転出抑制が図られている。引き続き若者定住を図るためPRに努める必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	駅北整備事業	重	都市計画課	D				A	B	縮小	維持	①	○
	2	空家等対策推進事業		都市計画課	B	S		A	A	A	維持	維持	①	
	3	若者世帯定住促進補助事業	重	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	4	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		都市計画課	D	D		D	A	C	縮小	拡充	①	
	5	都市計画推進事業		都市計画課	C	B		D	A	B	縮小	維持	①	○
	6	土地利用等対策事業		都市計画課	B			D	A	A	維持	維持	①	
7	建築住宅推進事業		都市計画課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①		
8	住宅災害復旧事業		都市計画課	B				A	A	維持	維持	①	△	
評価分析と課題	社会情勢の変化により交付件数は変動している。また、コロナ過で住宅購入状況がどの程度変動するか先行きが不透明である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	個人の借入金利下げを図るため、住宅金融支援機構のフラット35地域連携型の適用について協議を進める。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課		
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	都市計画課、建設課		
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します											
	SDGsゴール	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	191,912,000	186,604,000	209,860,000	286,641,000	施策費増減額	191,912,000	△ 5,308,000	23,256,000	76,781,000			
	施策費/政策費					比較		97%	112%	137%			
	施策事業費(決算)	0	186,336,186	209,331,451		一般財源増減額	77,392,000	14,132,000	11,054,000	△ 5,758,000			
	施策費/政策費					比較		118%	112%	94%			
コスト分析と課題	都市計画道路の整備率は十分でない状況である。更に整備を進める必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 幹線道路や生活道路を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	都市計画道路の整備率	%	63.5	65.5	65.2	66.0	66.0	64.6	102.1%	S	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	(都)西方高橋線、(都)青葉通り嶺田線の2路線の整備を進めている。公共事業費の減少により整備率の向上は鈍化している。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	掛川浜岡線バイパス整備事業	重	建設課	A	B			A	A	維持	維持	①
	2	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	重	建設課	B	B			A	A	維持	維持	①
	3	市単独市道改良整備事業		建設課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	4	市単独市道整備補助事業		建設課	D	C			A	B	拡充	拡充	①
	5	市単独市道舗装改良等整備事業		建設課	D				A	B	縮小	維持	①
	6	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	重	建設課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	7	街路事業推進事業		都市計画課	D	B			A	B	縮小	維持	①
8	市単独街路改良整備事業		都市計画課	C	S			A	A	縮小	維持	①	
9	県費補助青葉通り嶺田線整備事業		都市計画課	A	B			A	A	維持	維持	①	
10	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線	新	都市計画課	D				A	B	縮小	維持	拡	
評価分析と課題	都市計画道路の整備は都市交通の利便性向上、経済発展等のために必要であることから計画的な整備が必要である。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化	設計段階からコストを意識した設計に努める。また、発注方法も可能な限り一括発注することで諸経費等の削減に努める必要がある。令和3年度に策定した都市計画道路整備プログラムに沿った整備を進める。令和4年度から菊川駅南北連絡線に着手する。												
総合評価	建設課	幹線道路である掛川浜岡線バイパスの市施工区間である「赤土高橋線」及び「市道大須賀金谷線」について、用地買収・工事を進めている。生活道路についても、環境の変化による交通量増への対応や安全性の向上を図るための整備を進めていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課		
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	都市計画課、農林課		
	施策	3 公園などの整備を進めます											
	SDGsゴール	3	9	11	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	65,098,000	63,021,000	70,572,000	73,250,000	施策費増減額	65,098,000	△ 2,077,000	7,551,000	2,678,000			
	施策費/政策費					比較		97%	112%	104%			
	施策事業費(決算)	0	62,217,183	70,090,319		一般財源増減額	52,188,000	7,531,000	1,329,000	△ 187,000			
	施策費/政策費					比較		114%	102%	100%			
コスト分析と課題	憩いの場であり、防災上必要な場所でもあることから引き続き整備を進める。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 公園などの整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	箇所	28	30	28	29	29	29	100.0%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	地元自治会等が管理することで地元住民の公園に対する意識の向上が図られる。しかし、人口減少、高齢化、更にコロナ禍で管理委託が難しいと相談されるケースが増加している。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	その他公園管理事業	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	2	公園共通管理事業	都市計画課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	3	都市公園管理事業	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	4	都市公園整備事業	都市計画課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①	
	5	農村公園管理事業	農林課	D				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	地元自治会役員の考え方により継続的に委託を受けて頂けるか判断されることから、継続的に実施して頂くための工夫が必要となっている。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	少人数・高齢者でも対応可能な委託方法について検討を行う。											
	農林課	自治会へ4公園の管理業務を委託している。農村地域住民の憩いの場である「農村公園」が市内に5ヶ所あり、4公園の維持管理を地元自治会に委託し、1公園は市で管理している。今後も地元で親しまれる「農村公園」の維持管理を継続していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます											
	SDGsゴール	11											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	86,149,000	73,093,000	49,285,000	52,628,000	施策費増減額	86,149,000	△ 13,056,000	△ 23,808,000	3,343,000			
	施策費/政策費					比較		85%	67%	107%			
	施策事業費(決算)	0	72,025,519	48,393,273		一般財源増減額	70,199,000	△ 30,777,000	1,946,000	2,412,000			
	施策費/政策費					比較		56%	105%	106%			
コスト分析と課題	本事業予算は、地域公共交通会議の開催、自主運行バス萩間線運行、しずてつジャストライン運行バスの経営欠損額補てん、コミュニティバスの運行が主な予算である。令和2年度から開始したコミュニティバスのデマンド運行は利用者が伸びず、令和3年度も減額する形となった。令和4年度も適正な予算執行、利用者拡大に取り組む必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	民間路線バスの運行本数	1路線2系統の維持	2	2	2	2	2	100.0%	S	B		
	成果2	自主運行バスの運行本数	8路線12系統の維持	12	12	12	12	12	100.0%	S	B		
効率													
指標分析と課題	地域公共交通会議を3回開催し、自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン運行バスの菊川浜岡線、コミュニティバスの運行ルートの変更等について協議している。今後も自治会からの要望等に基づき、交通事業者と連携して、市内全域における市民のための交通手段確保に努めていく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	コミュニティバス推進事業	重	地域支援課	D	C		E	A	B	縮小	拡充	①
	2	公共交通推進事業		地域支援課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①
	3	バス路線維持対策事業		地域支援課	D	B			A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	現在の公共交通機関は、本市の実情に即した必要な機関となっている。令和2年度から、経費を削減しつつも最低限の利便性を維持するためにデマンド運行を試験的に開始したが、利用者拡大に向けて取り組む必要がある。自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの欠損額支援についても、毎年の増額について精査する必要がある。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
改善・加える変化	コミュニティバスのデマンド試験運行について、デマンド試験運行の主要区域の市民を対象としたアンケート調査及び無料乗車体験会を開催した。令和4年度も無料乗車体験会を開催し、利用者の確保に努めるとともに令和5年度以降の運行について協議していく。												
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	建設課
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	建設課
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
	SDGsゴール	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	457,898,000	460,964,000	293,958,000	288,547,000	施策費増減額	457,898,000	3,066,000	△ 167,006,000	△ 5,411,000			
	施策費/政策費					比較		101%	64%	98%			
	施策事業費(決算)	0	451,430,611	277,971,000		一般財源増減額	149,172,000	△ 12,810,000	△ 12,792,000	△ 10,826,000			
	施策費/政策費					比較		91%	91%	91%			
コスト分析と課題	個別施設計画に基づき橋梁定期点検を引続き実施していくとともに、道路施設を適切に維持管理していくためのコストは今後も増加傾向にある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	橋梁定期点検の実施率	%	18	100	100	100	63.6	157.2%	S	S		
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	計画は市内の全橋梁数615橋の点検実施率を算出したもので、平成30年度までに全橋梁の1巡目の点検を完了し100%となっている。令和元年度から2巡目の点検に入り5年間で点検実施率100%に向けて取り組んでいく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 重	建設課	B	B	B			A	A	維持	維持	①
	2	土木総務事業	建設課	B	B				A	A	維持	維持	①
	3	道路橋梁総務事業	建設課	D	B				B	B	縮小	維持	①
	4	道路維持管理事業	建設課	B	B	B			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	本施策は、道路施設の道路利用者による第三者被害の未然防止を図ることが目的であり、橋梁の長寿命化や道路施設の維持管理、災害復旧などを実施することで良好なインフラ施設の維持が図られている。橋梁の長寿命化は事業費の平準化を実施したが、除草業務など増加する維持管理費を抑えていくことができるかが課題である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	行政の道路維持管理事業だけでは地域住民の要望に十分に応えられていない現状があり、地域住民やボランティアなどによる道路愛護への協力も必要不可欠である。継続的に良好な道路環境を維持していくためには、地域住民などに積極的な参加をお願いしていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課		
R3	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	都市計画課		
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
	SDGsゴール	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	45,370,000	53,120,000	57,946,000	61,264,000	施策費増減額	45,370,000	7,750,000	4,826,000	3,318,000			
	施策費/政策費					比較		117%	109%	106%			
	施策事業費(決算)	0	53,080,487	57,470,940		一般財源増減額	0	0	0	253,000			
	施策費/政策費					比較							
コスト分析と課題	低所得者で住宅に困窮している市民の生活場を提供する必要があることから引き続き適切な維持管理を推進する。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	11	8	9	10	7	142.9%	A	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	市営住宅等長寿命化計画に基づき国から交付される交付金を活用し、改修工事を実施して適切な維持管理を行う。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	市営住宅管理事業	都市計画課	B	B		E		A	A	維持	維持	①
	2	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	長寿命化計画に基づく改修工事を実施し、令和3年度に上本所団地1棟、令和4年度に赤土団地1棟を実施することで完了する見込みである。国の交付金対象事業ではない設備等の老朽化が問題である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	設備等の更新が必要であることから財源を含めて計画を策定する必要がある。また、入居率が減少傾向となっていることから入居率向上に向けて積極的なPRを進める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	水道課			
R3	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり								担当課	水道課			
	施策	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります												
	SDGsゴール	6												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	施設利用率	%	71.0	72.5	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和3年度は前年度に比較して利用率はほぼ横ばいで推移した。引続き、企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないように維持管理していく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	評価分析と課題	一日配水能力(施設能力)に対する一日平均配水量の割合であり、ほぼ目標値と同数となっており、適切な利用状況であると考えられる。今後、水需要の減少となった場合においては、施設規模の検討が必要となる。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	水需要に応じ、適正な維持管理をしていく。												
	担当課別評価													



施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	水道課			
R3	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり								担当課	水道課			
	施策	2 管路の整備及び改良を進めます												
	SDGsゴール	6												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 管路の整備及び改良を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	管路耐震化率	%	48.8	55	51.6	52.9	53.4	52.2	102.2%	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	管路更新計画に基づき計画的に、老朽管の更新を実施しており、令和3年度は接続箇所の変更などにより、実績値は目標値をやや下回る53.4%となった。 今後も引き続き管路更新計画に基づき老朽管の更新が必要である。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	評価分析と課題	目標値をやや下回る結果となったが、今後も補助金を活用しながら老朽管の改良を進めていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	引き続き管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用し、老朽管の更新を進めていく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							主管所属	水道課			
R3	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり							担当課	水道課			
	施策	3 水道施設の管理及び整備を進めます											
	SDGsゴール	6											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 水道施設の管理及び整備を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
				A	B	C			D	C/D			
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	有形固定資産減価償却率	% (以下)	46.5	60.0	50.5	51.6	52.3	54.0	96.8%	B	B	
成果2													
効率													
	指標分析と課題	耐震化計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った。今後も引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	評価分析と課題	限られた財源を有効に活用し、引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性	コスト	成果	改善						
					維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化	引き続き、施設の長寿化課を図っていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	水道課			
R3	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり								担当課	水道課、環境推進課、企画政策課			
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します												
	SDGsゴール	6												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	9,342,000	9,145,000	60,516,000	8,791,000	施策費増減額	9,342,000	△ 197,000	51,371,000	△ 51,725,000				
	施策費/政策費					比較		98%	662%	15%				
	施策事業費(決算)	0	9,145,000	60,511,671		一般財源増減額	9,342,000	△ 197,000	△ 129,000	△ 225,000				
	施策費/政策費					比較		98%	99%	98%				
コスト分析と課題	事業に係る経費は地方公営企業法に基づく操出基準による操出金で旧簡易水道統合に係る経費となっている。また令和3年度においては、新型コロナウイルス蔓延の長期化を受け水道料金軽減事業を実施したことにより事業費が増加となった。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
				A	B	C			D	C/D				
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	料金回収率	% (以上)	102.3	100.0	107.4	109.0	109.1	101.0	108.0%	S	B		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	計画より高い回収率となっており、経営の健全化が図られているが、今後給水収益の落ち込みや、維持管理に係る経費が増大していく事が考えられる。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	水道普及支援事業	環境推進課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	2	水道料金軽減事業	新 企画政策課	D				D	C	縮小	維持	⑥	△	
評価分析と課題	予想より給水収益の減少が少なかったため、回収率が高くなっているが今後給水収益が減少していくことが考えられるため、経費削減は当然の事、料金改定の必要性が出てくる。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	経営戦略に基づき、経費削減に取り組むとともに、給水収益の状況を把握し、料金改定を検討していく。												
	担当課別評価	環境推進課	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。											
企画政策課		新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などにより、財政面から市民を支援したものであるため、緊急時の一時的な支援である。菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金の2か月分)の減免及び市外給水事業者(大井上水企業団、御前崎市、掛川市)から給水を受けている世帯等への補助支給を実施した。												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	地域支援課		
R3	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												担当課	地域支援課		
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します															
	SDGsゴール	16	17														
コスト評価	事業費と割合(円)													予算額比較(円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
	施策事業費(予算)	107,426,000	124,777,000	113,991,000	117,129,000	施策費増減額	107,426,000	17,351,000	△ 10,786,000	3,138,000							
	施策費/政策費					比較		116%	91%	103%							
	施策事業費(決算)	0	114,330,816	106,681,645		一般財源増減額	76,203,000	6,106,000	9,880,000	10,260,000							
施策費/政策費					比較		108%	112%	111%								
コスト分析と課題	本事業予算は、1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、協働の推進、コミュニティ施設整備・備品購入等が主な予算である。1%地域づくり活動交付金は、コロナ対策として事業の中止等により多くの不用額が発生する形となった。令和4年度もコロナ禍を見据えた適正な予算執行が必要となる。																
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 地域のために活動している市民や団体を支援します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度								
	成果1 市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	252	599	649	231	281.0%	S	S						
	成果2																
効率																	
指標分析と課題	市民協働センターを庁舎東館2階へ移設したこともあり、令和3年度は相談件数が649件となり、令和2年度の599件から50件増の数値となった。今後も多目的エリアの利用促進と連動し、市民活動の新たな拠点としての市民協働センターのPRや市民活動団体の担い手不足の解消に向けた取り組みを実施していく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R5の方向性						
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善					
	1	地域企画推進事業	地域支援課	D	D		C		A	C	縮小	拡充	①				
	2	市民協働センター活動推進事業	重 地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	③				
	3	地区センター総務事業	地域支援課	B	S				A	A	維持	維持	①				
	4	協働のまちづくり推進事業	地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	5	庁舎東館管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	6	コミュニティ助成事業	地域支援課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	7	西方地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	8	町部地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	9	加茂地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	10	内田地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	11	横地地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	12	六郷地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	13	牧之原地区センター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	14	青葉台コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	15	河城地区センター管理事業	地域支援課	C	B	B			A	A	維持	維持	①				
	16	平川コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
17	小笠南コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①					
18	小笠東コミュニティセンター管理事業	地域支援課	C	B	B			A	A	維持	維持	①					
19	嶺田コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題	1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センターの運営、地区センターの管理運営、庁舎東館の管理、コミュニティ施設整備・備品購入等は、本市が進める協働のまちづくりに必要な事業である。今後も市民・行政・市民活動団体等が協働を進めていく上で、様々な運営や支援を継続するとともに、担い手の育成も推進していく必要がある。																
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域イベント・行事等は、中止及び規模縮小を余儀なくされている。令和4年度は、各コミュニティ協議会へのアドバイザー派遣、講座・交流会、モデルイベントを開催し、地域のつながりを取り戻し、地域コミュニティを活性化するための支援を実施する。															
	担当課別評価																

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	営業戦略課	
R3	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										担当課	営業戦略課、地域支援課、企画政策課	
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します												
	SDGsゴール	5	10	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	73,166,000	84,929,000	64,376,000	65,269,000	施策費増減額	73,166,000	11,763,000	△ 20,553,000	893,000				
	施策費/政策費					比較		116%	76%	101%				
	施策事業費(決算)	0	84,038,756	63,773,956		一般財源増減額	65,434,000	△ 3,378,000	△ 76,000	829,000				
	施策費/政策費					比較		95%	100%	101%				
コスト分析と課題	令和2年度は国勢調査の実施のほか、地方創生臨時交付金を活用してLINEの導入及び市ホームページの更新を行ったため全体の事業費は増大したが、令和3年度は大きな事業がなかったこともあり、事業費は減少している。しかし、情報発信ツールの増加に伴い新たな使用料が発生しており、経常経費のコスト削減は厳しいものとなっている。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度					
	成果1	市ホームページの更新回数(年間)	件	5,071	5,500	6,025	7,087	6,951	5,309	130.9%	S	S		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症関連の情報を随時発信したため、ホームページ更新回数の増加に繋がった。今後もさまざまな情報を伝えるため、分かりやすい説明に努めながら適時更新していくよう、運用管理を適切に行うとともに、庁内に周知を図っていく。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	広報広聴事業	営業戦略課	D	A		S		A	B	縮小	維持	①	○
	2	自治活動推進事業	地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	3	統計総務事業	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	4	諸統計調査事業	企画政策課	A					A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	取材や情報発信、広報紙作成などに多くの時間を要している。また、自治会に関しては、運営に対する支援や事務委託を行っているが、行政からの依頼や配布する文書量の増加に伴い、自治会の負担が増加している。いずれの事業も必要性が高いと考えているが、事業コストが増加している事業もあり、事務の進め方を改善していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	パソコンやスマートフォンを利用していない人でも市からの情報を見ることができるよう、テレビのデータ放送を活用したサービスを新たに導入する。また、自治会の負担軽減については、庁内で連携して取り組んでいく。												
	担当課別評価	地域支援課	まちづくり出前行政講座は、庁内各部門により91講座を用意し、延べ年間204回実施するなど、多くの団体に利用され、広く市民の皆さんに市政への理解を深めていただいた。今後も開催実績を踏まえ、開催講座の見直し・PRを実施し、一層多くの団体に市政情報を伝えられるように推進していく。											
企画政策課		調査を円滑に実施していくためには、統計に関する知識を習得する必要がある。また、データの重要性や統計調査の結果を広く知ってもらう取り組みも必要である。年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点等を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	地域支援課		
R3	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします											
	SDGsゴール	16	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	10,470,000	8,592,000	6,286,000	357,000	施策費増減額	10,470,000	△ 1,878,000	△ 2,306,000	△ 5,929,000			
	施策費/政策費					比較		82%	73%	6%			
	施策事業費(決算)	0	8,551,377	6,231,000		一般財源増減額	5,752,000	△ 1,294,000	△ 1,310,000	△ 2,891,000			
	施策費/政策費				比較		78%	71%	8%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、小谷村との交流事業、庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務が主な予算である。小谷村との交流は、表敬訪問を計画していたが、コロナ対策として表敬訪問を中止し、予算を減額する形となった。令和4年度もコロナ禍を見据えた適正な予算執行が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	交流ツアーに対する参加者の満足度	%	35	70	71.4	0	0	54.5	0.0%	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	例年実施している小谷村交流体験ツアーは、新型コロナウイルス感染症に備えて、当初から計画がなく、小谷村への表敬訪問のみ計画していたが、表敬訪問も実施することができなかった。令和4年度もコロナ対策として交流ツアーの計画はないが、新たな交流方法を検討する必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	地域間交流事業	地域支援課	A	D		B		A	A	拡充	拡充	①
	2	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業	地域支援課	A	B		B		A	A	維持	維持	①
	評価分析と課題	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、多様な立場の方が集い、行政だけでは考えつかないアイデアを得るとともに、つながりができ、新たな取り組みが生まれる効果が得られている。令和3年度が事業の最終年度となるが、賑わいづくり研究会は今後も継続していくことになった。本研究会をいかに継続していくか検討していく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、今後もコロナの状況に配慮しながら、庁舎東館や隣接するきくろ広場を活用したイベントを開催し、来場者増加に向けた取り組みや実施支援を行っていく。また、継続的に事業を担う人材を育成するため、高校生を対象としたセミナー等の開催を検討していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	営業戦略課			
R3	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり								担当課	営業戦略課			
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します												
	SDGsゴール	5	10	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	82,000	123,000	2,879,000	4,340,000	施策費増減額	82,000	41,000	2,756,000	1,461,000				
	施策費/政策費					比較		150%	2341%	151%				
	施策事業費(決算)	0	122,500	2,793,300		一般財源増減額	82,000	1,000	46,000	2,600,000				
	施策費/政策費				比較		101%	155%	2116%					
	コスト分析と課題	年度により事業内容が異なり、執行額にも大きな変動があるが、県市町村振興協会の交付金活用を前提に事業を計画しており、市費の支出抑制を図っている。また、企業版ふるさと納税を活用し、移住定住小冊子及び特集ホームページのリニューアルに関して、一般財源の負担なしで当初の内容よりも充実したものとすることができた。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 知名度向上に向けて情報を発信します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	報道機関への情報発信件数	回	694	800	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	平成30年度、令和元年度と情報発信件数は900件を超えていたが、令和2年度、3年度とも新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の中止が相次ぎ、発信件数はコロナ前よりも少ない結果となった。しかし、目標値は超えており、努力の成果が現れたものと考えている。今後は更なる情報の掘り起こしを進めていく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	菊川市魅力発信事業	重	営業戦略課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	○
	評価分析と課題	移住・定住促進に必要な小冊子、特集ホームページのリニューアルを実施することができた。今後は、有効活用するために関係部署が連携して市のPRを行っていく必要がある。また、菊川市の魅力をより多くの市民に発信してもらえるよう、SNS活用のスキルアップ講座を継続的に開催していくとともに、新たな取組を考えていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	SNS写真講座の時期や内容を検討し、より多くの人に参加してもらえるようにする。また、本市と何らかの関わりがある人に本市との結びつきを深めていただき、PRに協力していただくため、「きくがわ応援団(仮称)」を作る。営業戦略アドバイザーの助言を受けながら、営業戦略課を中心に横の連携を取りながら進めていく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	営業戦略課			
R3	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり								担当課	営業戦略課、企画政策課			
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します												
	SDGsゴール	11	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	3,422,000	70,000	4,080,000	6,123,000	施策費増減額	3,422,000	△ 3,352,000	4,010,000	2,043,000				
	施策費/政策費					比較		2%	5829%	150%				
	施策事業費(決算)	0	70,000	1,957,740		一般財源増減額	772,000	△ 772,000	1,260,000	490,000				
	施策費/政策費				比較		0%		139%					
	コスト分析と課題	令和3年度から国の交付金を活用した結婚新生活支援事業費補助金を開始し、実績があったことによりコストが増加している。しかし、少子化対策の一環として結婚支援に係る事業は必要であると考え、今後も積極的な周知に努めていく。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	菊川市への移住について相談を受けた件数	件	1	63	96	102	113	35	322.9%	S	S		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症により、令和2年度に続いて首都圏等での移住相談会がオンライン開催となったことや移動そのものが抑制されたことから、年間相談件数は11件にとどまった。しかし、累計は113件で目標を大幅に超えている。今後は対面方式が実施できると期待されるため、相談件数の増に努める。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	移住・定住・交流推進事業	重	営業戦略課	D	B		A	A	B	縮小	維持	①	○
	2	出会い・結婚サポート事業	新	企画政策課	D	B			A	B	縮小	維持	①	○
	評価分析と課題	オンラインでの移住相談会に2回参加したが、相談件数は1件のみという結果であり、相談するハードルが高いことが考えられる。移住就業支援事業費補助金については、対象が拡充されたことにより、テレワークによる移住者から1件申請があり支給することができた。結婚新生活支援事業は5件の申請があり支給したが、PRの周知を強化していく。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	移住定住小冊子及び特集ホームページをリニューアルしたため、有効に活用していく。また、営業戦略アドバイザーの助言を受けながら、本市の魅力発信をより効果的なものとし、移住相談件数が増加するよう努める。												
	企画政策課	結婚新生活支援事業費補助金については、5件の申請があり支給した。ふじのくに出会いサポートセンターに登録する会員を募集し、本市では令和3年度末現在21人が登録した。市内新婚世帯を支援することで、新婚世帯を応援しているまちであることを対外的にアピールすることができた。												
	担当課別評価													



施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課
R3	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	地域支援課
	施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます											
	SDGsゴール	5	10	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	606,000	326,000	757,000	336,000	施策費増減額	606,000	△ 280,000	431,000	△ 421,000			
	施策費/政策費					比較		54%	232%	44%			
	施策事業費(決算)	0	278,014	668,460		一般財源増減額	284,000	17,000	298,000	△ 400,000			
	施策費/政策費				比較		106%	199%	33%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、男女共同参画推進懇話会の開催、市民向け講演会の開催等が主な予算である。令和4年度も市民向けの講演会、さらに庁内職員向け研修会を予定しているため、コロナ禍を見据えた適正な予算執行が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
	成果1	男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	B	B	
	成果2												
効率													
	指標分析と課題	男女共同参画宣言事業所について、PR等の実施により昨年度から1団体増加した。今後も、引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	男女共同参画推進事業	地域支援課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①
	2	男女共同参画啓発事業	地域支援課	D	E		S		B	C	縮小	拡充	①
	評価分析と課題	男女共同参画社会の実現に向け、懇話会の開催、「第3次菊川市男女共同参画プラン」の推進及び進捗管理、令和4年度からのプランとなる「第4次菊川市男女共同参画プラン」の策定等に取り組んだ。今後も各種啓発事業により意識の改革を推進していく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性			コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	懇話会・庁内推進委員会・実務検討会の開催、幼少期における意識啓発事業としての絵本の読み聞かせ・職業講話の実施、市民向けの講演会・庁内職員向け研修会の開催等、「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課
R3	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	地域支援課
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します											
	SDGsゴール	5	10	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	3,983,000	9,056,000	7,877,000	10,390,000	施策費増減額	3,983,000	5,073,000	△ 1,179,000	2,513,000			
	施策費/政策費					比較		227%	87%	132%			
	施策事業費(決算)	0	8,845,242	7,618,214		一般財源増減額	3,825,000	2,165,000	△ 344,000	704,000			
	施策費/政策費					比較		157%	94%	112%			
コスト分析と課題	本事業予算は、外国人相談窓口の設置、国際交流協会の支援、各種講座・教室の開催等が主な予算である。令和3年度もコロナ対策とし、県外研修の旅費等、減額する形となった。令和4年度も、コロナ禍を見据えた適正な予算執行が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務)	件	10	90	59	101	121	54	224.1%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、コロナの影響もあり、昨年から20件増加した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、新たに開設した外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用し、さらなる多言語による情報発信を強化する必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	多文化共生推進事業	地域支援課	C	D		S		F	D	皆減	休廃止	①
	2	多文化共生地域づくり推進事業	地域支援課	D	S		A		B	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	多文化共生社会の実現に向け、「第3次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進及び進捗管理、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の策定等に取り組んだ。今後も多文化共生の地域づくりを推進していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方			
	改善・加える変化	外国人相談窓口の運営、ポケットークや多言語映像通訳等の翻訳機器を活用したコミュニケーション支援、日本語ボランティア養成講座等の開催、新たな取り組みとしての生活オリエンテーション動画作成等、「第4次菊川市多文化共生社会推進行動指針」に基づき、多文化共生の地域づくりを推進していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	市民課
R3	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	市民課
	施策	3 人権擁護活動を推進します											
	SDGsゴール	5	10	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	599,000	940,000	682,000	528,000	施策費増減額	599,000	341,000	△ 258,000	△ 154,000			
	施策費/政策費					比較		157%	73%	77%			
	施策事業費(決算)	0	933,678	659,153		一般財源増減額	599,000	△ 84,000	167,000	△ 154,000			
	施策費/政策費					比較		86%	132%	77%			
コスト分析と課題	令和3年度は、掛川市・御前崎市・菊川市の持ち回りで担当する人権啓発ネットワーク事業の当番市ではなかったため、当番市だった令和2年度に比べ、事業費は少なくなっている。令和3年度の事業費執行は、当初予算の計画どおり行った。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 人権擁護活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	幼保園・小学校での人権教室開催数(令和7年度までに各所1回は開催)	箇所	6	24	19	20	22	16	137.5%	A	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	令和3年度は、これまで未実施の園・学校における人権教室の開催はなかったが、過去に人権教室を行った小学校1校で人権教室を開催した。残りの未実施は、1園、1校である。新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況下では、園・学校への人権教室実施の依頼が難しい状況である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	人権擁護活動事業	市民課	D	D		S		A	C	縮小	拡充	③
評価分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、小学校1校において人権教室が開催できた。今後も、人権擁護委員と連携し、人権擁護の活動を続けていく。多様な人権問題に対応できるよう、研修への参加等により、人権擁護委員、行政共に情報と知識の蓄積を図っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまでのような人権教室の実施には課題は多いが、地道に協力依頼を続けていく。その他人権啓発事業の実施方法について、社会情勢を考慮し、新たな手法について検討を行う。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	総務課		
R3	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり								担当課	総務課		
	施策	1 市役所の組織力を高めます											
	SDGsゴール	8	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	135,044,000	143,927,000	146,174,000	162,076,000	施策費増減額	135,044,000	8,883,000	2,247,000	15,902,000			
	施策費/政策費					比較		107%	102%	111%			
	施策事業費(決算)	0	142,363,020	143,783,076		一般財源増減額	126,584,000	8,068,000	2,099,000	16,655,000			
	施策費/政策費					比較		106%	102%	112%			
コスト分析と課題	本事業予算は、人事管理全般、職員研修の実施、文書管理、固定資産評価審査委員会の開催、例規整備等が主な予算である。令和4年度も、職員のコロナ感染対策を徹底し、さらなる人材育成、組織づくりに向けた適正な予算執行が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 市役所の組織力を高めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度			
	成果1	研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	500	520	405	516	489	105.5%	S	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	令和2年度の職員研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止または延期が続いたが、令和3年度は、オンライン研修等が一般的となり、目標値以上に研修を受講することができた。令和4年度も、職員のコロナ感染対策を徹底し、さらなる人材育成に向けて研修の機会を設定していく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	人事管理事業	総務課	D		B			A	B	縮小	維持	①
	2	諸費	総務課	C	B				A	A	維持	維持	①
	3	文書管理事業	総務課	B	B		A		A	A	維持	維持	①
	4	職員研修事業	総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	5	行政法務事業	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	6	一般管理総務費(総務課)	総務課	C	B				A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	市役所の組織力を高める取り組みとして、職務遂行に必要な知識・技術等を習得するための職員研修、適正な人事制度の確立や活力ある職場づくりのための人事管理、適正な行政事務を執行するための例規審査などの各事業を実施し、組織力の向上が図られた。引き続き有効な人材育成方法や機能的な組織機構となるよう研究していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	市実施研修について、本人の希望だけでなく人事担当課として職員個々に必要な知識を習得させるための研修参加を促す。また、オンライン研修の活用により研修受講者数の増加を目指す。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	企画政策課	
R3	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										担当課	市民課	
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
	SDGsゴール	8	10											
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	231,776,000	275,987,000	249,905,000	277,807,000	施策費増減額	231,776,000	44,211,000	△ 26,082,000	27,902,000				
	施策費/政策費					比較		119%	91%	111%				
	施策事業費(決算)	0	264,441,040	237,659,491		一般財源増減額	195,754,000	△ 16,698,000	15,022,000	11,960,000				
	施策費/政策費					比較		91%	108%	106%				
コスト分析と課題	令和2年度は新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用し、施設予約システムや庁内無線LAN、Web会議機器など多くの機器を導入したため、令和3年度決算額は令和2年度と比較して減少している。今後は、菊川市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づく推進施策の実施を予定しているため、コスト増加が見込まれる。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度					
	成果1	電子申請項目数	項目	12	22	23	17	73	18	405.6%	S	S		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	「LoGoフォーム」を導入し電子申請やアンケート回答等に活用した。電子申請等が簡易に実施できるシステム環境が整備されたため、電子申請項目数が増加している。今後も電子申請項目数の増加を図るとともに、菊川市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づき、マイナンバーカードによるオンライン申請を推進していく必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R5の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	マイナンバー制度推進事業	企画政策課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①	○
	2	庁内情報システム運用事業	企画政策課	D			S		A	B	縮小	維持	①	○
	3	ICT施策推進事業	企画政策課	C	S		S		A	A	縮小	維持	②	○
	4	戸籍住民基本台帳総務事業	市民課	D	S	D	S		A	B	縮小	維持	①	
	5	社会保障・税番号制度事業	市民課	B	A		D		A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	マイナポイント事業や市民課窓口の水曜開庁時間延長、休日対応によって、マイナンバーカードの交付数が増加した。今後は、効率的な行政運営を目指すため、令和4年2月に策定した菊川市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づく推進施策を計画的に実施していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善				
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	LoGoフォームや施設予約システム、Web会議機器など効率化のために導入したシステムを有効活用していく。今後は効率的な行政運営を目指すため、令和4年2月に策定した菊川市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づく推進施策を計画的に実施していく。												
	市民課	マイナンバーカードの交付率は、マイナポイント事業や水曜開庁時間延長、休日対応によって、令和2年度末の28.5%から16.79ポイント上昇し、令和3年度末は45.29%となった。												
担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	財政課	
R3	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり										担当課	財政課、企画政策課、小笠市民課、税務課	
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します												
	SDGsゴール	8	10	11	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	施策事業費(予算)	140,012,000	151,545,000	133,528,000	165,701,000	施策費増減額	140,012,000	11,533,000	△ 18,017,000	32,173,000				
	施策費/政策費					比較		108%	88%	124%				
	施策事業費(決算)	0	142,200,085	120,560,728		一般財源増減額	139,755,000	11,342,000	△ 20,231,000	31,399,000				
施策費/政策費					比較		108%	87%	124%					
コスト分析と課題	税務課の事業に市税の還付や固定資産税の評価替業務などが含まれているため、年度により事業内容に差があり、執行額も大きく変動する。令和3年度は市税還付金の執行額が大きな減となった影響により、総体的な執行額も大きく減少した。事務内容について不断の見直しを行い、経常的経費の抑制を図っていくことが必要である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 健全で安定した行政運営を構築します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	住民一人当たり行政コスト	千円	285	270	297	315	549	277	50.5%	現未	D		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	令和3年度分実績値には新型コロナウイルス感染症対策の経費が反映されたものとなっているため、前年度よりも大きく金額が伸びている。新型コロナウイルス感染症への対応はまだ先が見通せない状況であり、人件費、物件費等の費用や企業会計への繰出金など、経常的経費の抑制を図り、健全な財政状況を維持していく必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△	
					成果	効率	1	2		1	人件費	判定評価		R5の方向性 コスト 成果 改善
	1	行政評価推進事業	企画政策課	B	B		A		A	A	維持	維持	①	
	2	政策推進事業	企画政策課	B	B		S		A	A	維持	維持	③	○
	3	小笠支所庁舎管理事業	小笠市民課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①	
	4	旧小笠支所管理事業	小笠市民課	A	C		B		A	A	拡充	拡充	①	
	5	公共施設管理計画事業	財政課	A	D		S		B	B	拡充	拡充	②	△
	6	決算分析事業	財政課	B	B		B		A	A	維持	維持	①	
	7	行政改革推進事業	重 財政課	B	S		A		A	A	維持	維持	③	○
	8	収納管理業務	税務課	D	B		D		A	B	縮小	維持	③	
	9	市民税業務	税務課	B	S		S		A	A	維持	維持	①	
	10	固定資産税業務	税務課	B	B		B		A	A	維持	維持	①	
11	諸税業務	税務課	C	B		S		A	A	維持	維持	③		
12	徴収対策業務	税務課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	③		
評価分析と課題	令和2年度から行政経営システムの運用が始まり、前年度行政評価の結果を活用し、令和4年度当初予算の編成を実施した。持続可能な財政運営を実施していくため、当該システムにおける評価精度の向上に取り組んでいく必要がある。また、市税の収納率向上や税外収入の確保などの財源確保に積極的に取り組んでいく必要がある。													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善					
改善・加える変化	行政経営システムを活用して、令和3年度分の行政評価を実施し、評価結果を活用して実行計画の策定、令和5年度予算編成を進めていく。													
総合評価	企画政策課	行政評価システムは導入2年目を迎えたが、成果や進捗の状況は計画に沿ったものであり、順調に構築されている。政策推進事業については、総合計画や総合戦略の進捗管理は、各施策の現状や課題等の把握に必要であり、引き続き適切に行っていく。												
	小笠市民課	小笠支所庁舎は、会議や選挙事務など市が主催する事業等に活用されている。また、適切な管理に努めたことにより維持管理費を抑制できた。旧小笠支所庁舎は、解体が完了するまでの間は、敷地内の管理は必要なため今後も維持管理を行う。												
	税務課	賦課及び収納管理においては、目標どおり適正な課税と収納管理を行うことが出来た。徴収に関しては、催告や財産調査などに取り組み滞り処分を進めたが、目標に設定した差押え件数は達成できなかった。業務の効率化に関しては、市民税業務において業務の見直しを行い、時間外勤務を大きく減らすことが出来、生みだされた時間を課税の適正化に充てることが出来た。効率化については、諸税業務においても目標を達成することができたが、その他の業務においては、今後も効率化のための工夫の検討を継続する必要がある。												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	財政課
R3	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										担当課	財政課
	施策	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します											
	SDGsゴール	8	10	11	16	17							
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	本事業のコストは人件費が主なものである。職員が知識を習得し、レベルアップを図っていける環境を整えていく必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度				
	成果1	業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	件	1.88	2	1.51	1.50	1.50	2	75.0%	現未	E	
成果2													
	効率												
	指標分析と課題	業務改善は590件、職員提案は8件の提案があった。他部署に対する業務改善提案と言える職員提案は、提案者自らが実現可能性を十分に検討した上で提案する方法に変更してから、提案件数が大きく減少している。当事者では気づかないことや提案しにくいことを改善させる機能があるため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	業務改善は積極的な展開がなされたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、菊川市CAPD。!や共創の取り組みは一部足踏みを余儀なくされた。行財政改革推進の新たな取り組みとして「菊川市行政経営推進方針2022」を策定し、重要度の高い特定の課題に集中的に取り組むこととしており、成果を上げる手法を確立していく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R5年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	「菊川市行政経営推進方針2022」において定めた、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善または特化して進めることが必要な行政経営上の課題を解決するための取り組み「行政課題達成プロジェクト」を進めていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち							主管所属	企画政策課			
R3	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり							担当課	企画政策課			
	施策	5 他市町との広域連携を推進します											
	SDGsゴール	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	施策事業費(予算)	0	773,000	797,000	797,000	施策費増減額	0	773,000	24,000	0			
	施策費/政策費					比較			103%	100%			
	施策事業費(決算)	0	771,000	767,000		一般財源増減額	0	773,000	24,000	0			
施策費/政策費					比較			103%	100%				
コスト分析と課題	各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。今後も引き続き他市町との各種行政連携など、市のまちづくりや広域行政の推進を図る。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 他市町との広域連携を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	1	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	C	D	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	首長が参加する県主催西部地域サミットや浜松市主催の遠州広域行政推進会議等で提案しているが、採択にはいたっていない。今後も様々な機会を通じて施策提案をしていく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R5 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R5の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	地域連携推進事業	企画政策課	C	S			A	A	縮小	維持	①	
評価分析と課題	各種広域協議会等に参加して広域連携の取り組みを研究・検討していくことは、今後のまちづくりを考えていくうえで必要なことであるが、会議の開催が目的にならず有意義なものとなるよう、会議の在り方についても意見を出していく必要がある。今後も将来の人口減少社会への対応や生活環境の維持のために関係自治体と連携し適切に対応していく。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R5年度の方向性				コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
改善・加える変化	各種広域行政等の会議における広域連携の課題・提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究・提案を行っていく。また、それぞれの課題に対し、柔軟に連携の可能性を探っていく。												
総合評価	担当課別評価												